施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	001	健康づくりの支援			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部　健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進		
施策の目的	生活習慣病の予防、介護を要する状態になることの予防、その他健康に関する事項についての正しい知識の普及を図るとともに、適切な教育・指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自らがつくり守る」という認識と自覚を高め、市民の健康づくりを支援します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	健（検）診事業などを通じて、疾病の特性や個人の生活習慣などを具体的に把握し、各々の行動変容につながる教育・指導を推進している中で、市民の健康に対する意識は高まりを見せている。その反面、市民の継続や健康づくりへの取組といった点では課題があるため、市民が自主的に健康づくりに取り組む環境や動機付けを支援する必要がある。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	101,783,000	105,672,000	97,955,000	94,851,000	81,693,000	
国庫支出金	819,000	0	0	0	0	
都支出金	2,045,000	4,003,000	3,107,000	2,871,000	2,842,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	3,844,000	3,797,000	3,815,000	9,845,000	4,532,000	
一般財源	95,075,000	97,872,000	91,033,000	82,135,000	74,319,000	
予算現額	102,023,000	106,306,000	97,955,000	94,851,000	0	
決算額	90,037,216	89,603,092	82,146,715	81,991,201	0	
執行率	88.3	84.3	83.9	86.4	0.0	
（人件費）						
職員数	9.55	36.74	16.77	8.80	0.00	
職員人件費	85,510,012	343,499,454	146,599,483	71,420,378	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	3,400,165	10,041,756	6,150,316	3,053,068	0	
総コスト	178,947,393	443,144,302	234,896,514	156,464,647	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①毎日をいきいきと充実して暮らしていると感じている人の割合（男性）	70.4	実績	－	70.7	－	－	－	－	85
	%	達成率	0.0	83.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
②毎日をいきいきと充実して暮らしていると感じている人の割合（女性）	73.1	実績	－	74.2	－	－	－	－	85
	%	達成率	0.0	87.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
③週１回以上の運動を実践している人の割合（男性）	41.5	実績	－	47.8	－	－	－	－	50
	%	達成率	0.0	95.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
④週１回以上の運動を実践している人の割合（女性）	41.6	実績	－	46.8	－	－	－	－	50
	%	達成率	0.0	93.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑤８０歳で２０本以上の自分の歯を有する人の割合	30.2	実績	45.3	45.2	53.6	62.7	－	－	50
	%	達成率	90.6	90.4	107.2	125.4	0.0	0.0	
⑥元気体重の維持度（男性）	68.3	実績	－	67.8	－	－	－	－	80
	%	達成率	0.0	84.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑦元気体重の維持度（女性）	71.1	実績	－	70.3	－	－	－	－	80
	%	達成率	0.0	87.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑧長期的な病気や障害を抱えている市民の割合（男女とも）	25	実績	22.6	25.4	24.9	－	－	－	20
	%	達成率	88.5	78.7	80.3	－	－	－	

指標の分析

平成23年度はアンケート調査を実施しなかったため、ほとんどの実績数値が把握できていない。
８０歳で２０本以上の自分の歯を有する人（８０２０達成者）の割合は毎年数値が上がり目標値をすでに達成している。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成23年度は
健康手帳作成事業として、健康手帳を１３，４９２冊交付
健康教育事業として、一般健康講座など延べ２１３回講座などを開催
健康相談事業として、保健相談室など延２６３回実施
栄養改善事業として、栄養改善推進養成講座を９回実施
健康増進事業として、健康度測定４２日実施し、１４８人が利用。また、トレーニング室は、３２３日実施し、延１４，６４３人が利用

今後の課題

各教育事業や相談事業等市民への周知方法を検討し参加者や相談件数を増加させたい。

今後の展開

市民一人ひとりが生涯を通じた健康づくりを実現することを目指し、平成２２年３月に府中市保健計画「健康ふちゅう２１」後期計画を策定、今後はこの計画に沿って市民自らが健康づくりに取組めるよう市として市民の健康づくりの支援を行なっていく。

５　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	保健センター管理運営事業			66,708,000	56,616,584	55,037,000	府中市保健センター及び分館の管理、運営	B	1
2	健康手帳作成事業	10		1,335,000	1,323,000	1,288,000	健康診査等その他健康の保持に必要な事項を記載する健康手帳を配布する	B	1
3	健康教育事業			2,257,000	1,893,962	2,072,000	生活習慣病の予防、健康増進などの健康に関する正しい知識の普及を図るための教育の実施	B	1
4	健康相談事業	10		1,814,000	1,577,711	1,654,000	日常の健康管理を支援するため、電話相談や目的別に開催する相談事業等の実施	B	1
5	健康増進事業	20		19,952,000	18,484,390	18,559,000	保健センター３階のトレーニング室で運動を実践	C	1
6	栄養改善事業	10		458,000	354,241	560,000	市民の健康増進及び食生活改善を応援するために、栄養改善推進員の育成や栄養講座を行う	C	1
7	健康応援事業	10		2,173,000	1,617,148	1,956,000	府中市保健計画の重点取組の推進策として規定された事業の実施	B	1
8	保健計画評価・推進事業	90		154,000	124,165	567,000	平成２２年度ー２６年度を計画期間とする府中市保健計画の事業を評価する	B	1
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				94,851,000	81,991,201	81,693,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	002	食育の推進			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	教育部　学務保健課
	基本施策	01	健康づくりの推進		
施策の目的	健全な食生活の実践や食を通じたコミュニケーションづくりなどを行い、食に対する関心を高め、食に起因する生活習慣病や肥満などを改善するために食育を推進します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	改正された学校給食法の施行に伴い、児童・生徒に対して食に関する指導をより充実させることが望まれる。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,645,000	2,230,000	1,850,000	1,892,000	479,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	100,000	150,000	150,000	150,000	0	
一般財源	1,545,000	2,080,000	1,700,000	1,742,000	479,000	
予算現額	1,645,000	2,230,000	2,278,000	1,892,000	0	
決算額	1,490,056	1,909,568	2,145,146	1,652,275	0	
執行率	90.6	85.6	94.2	87.3	0.0	
（人件費）						
職員数	5.74	18.78	11.80	6.33	0.00	
職員人件費	51,395,547	175,583,009	103,152,886	51,373,976	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	2,573,383	8,318,558	5,927,882	2,851,084	0	
総コスト	55,458,985	185,811,135	111,225,914	55,877,335	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①健康的食習慣実施率	35.2	実績	42	－	－	－	－	－	50
	%	達成率	84.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
②朝食の欠食率（小学校５年生）（以下）	4.7	実績	10	10	11	10	－	－	3
	%	達成率	30.0	30.0	27.3	30.0	－	－	
③朝食の欠食率（中学校２年生）（以下）	8.7	実績	16	16.4	15.1	15.5	－	－	5
	%	達成率	31.3	30.5	33.1	32.3	－	－	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

健康推進課と連携し、朝食の欠食率の減少に努めた。学年と欠食率が、比例して上昇する傾向がある。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

児童・生徒が、生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように、食に関する事業を積極的に進めてきた。
栄養士や調理員を学校に派遣し、家庭科や総合学習の授業を行ったり、ＰＴＡ主催の試食会等で食に関する話題を取り上げて、食教育の充実に努めた。
平成２３年度は、昨年度配置された栄養教諭を中心に、食育推進のための効果的な取組方法等を検討した。
保護者を対象とした食育の講演会を開催したり、栄養教諭を中心として、給食センターからの情報発信にも努めた。

今後の課題

給食を生きた教材として活用し、充実した食教育を行うための方策の検討及び実践

今後の展開

児童・生徒が、さらに望ましい食習慣や食生活が身につくように、積極的に事業を展開する。栄養教諭が中心となり、給食センター栄養士が各学校の食育リーダー及び食育推進チームの活用と支援を行い、府中市全体の食教育のレベルアップに努める。

５　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	食育推進事業	10		1,738,000	1,545,200	329,000	食教育の展開	A	
2	食育推進計画評価・推進事業	90		154,000	107,075	150,000	平成２２年度ー２６年度を計画期間府中市食育推進計画の事業を評価する	B	1
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				1,892,000	1,652,275	479,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	003	母子保健の充実			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部　健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進		
施策の目的	母子の健康の保持及び増進を図るため、保健指導や健康診査などを通して、育児不安や負担感を軽減することにより、母子保健の向上に努めます。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２２年度に実施した市民意識調査では、領域がＡとなっており、重要度も満足度も高い施策という結果になっている。少子化や核家族等により家庭や地域の子育て機能が低下するなどの子育て環境の中で、健やかに生まれ、育成されるよう妊娠期から子どもと子育て家庭への情報提供や支援が求められている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	441,611,000	557,079,000	571,310,000	597,495,000	634,236,000	
国庫支出金	5,373,000	4,810,000	8,688,000	11,473,000	12,548,000	
都支出金	38,730,000	90,326,000	87,433,000	79,976,000	75,662,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	240,000	216,000	
一般財源	397,508,000	461,943,000	475,189,000	505,806,000	545,810,000	
予算現額	424,606,000	551,053,000	624,478,000	667,556,000	0	
決算額	420,037,885	506,079,102	607,098,137	628,441,495	0	
執行率	98.9	91.8	97.2	94.1	0.0	
（人件費）						
職員数	17.80	62.95	34.56	17.10	0.00	
職員人件費	159,379,918	588,549,011	302,115,571	138,782,779	0	
嘱託員数	2.00	10.80	1.80	2.90	0.00	
嘱託員人件費	6,959,462	35,927,647	6,045,278	9,579,587	0	
（間接経費）						
間接経費	7,049,557	17,756,439	13,334,882	6,938,794	0	
総コスト	593,426,822	1,148,312,199	928,593,869	783,742,656	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①乳幼児健診の受診率（3ー４か月児・以上）	94.9	実績	97.4	97.6	97.9	97.1	－	－	98
	%	達成率	99.4	99.6	99.9	99.1	0.0	0.0	
②乳幼児健診の受診率（1歳6か月児・以上）	92.2	実績	95.3	94.8	94.1	95.4	－	－	98
	%	達成率	97.2	96.7	96.0	97.3	0.0	0.0	
③乳幼児健診の受診率（3歳児・以上）	92.4	実績	92.6	93.9	92.5	95.1	－	－	95
	%	達成率	97.5	98.8	97.4	100.1	0.0	0.0	
④定期予防接種の接種率（ＢＣＧ）	98.2	実績	97.9	97	98.1	95.5	－	－	100
	%	達成率	97.9	97.0	98.1	95.5	0.0	0.0	
⑤定期予防接種の接種率（ポリオ）	92.9	実績	97.6	93.6	94.4	73.1	－	－	100
	%	達成率	97.6	93.6	94.4	73.1	0.0	0.0	
⑥定期予防接種の接種率（MR）	93.9	実績	95.6	94.3	94.9	90	－	－	100
	%	達成率	95.6	94.3	94.9	90.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

乳幼児の健康診査については、受診率は基準値を上回っており、未受診者に対しては受診の再通知、電話連絡、訪問等により受診勧奨している。
予防接種の接種率は高水準だが、接種率１００％を目指して、さらに乳幼児の健康診査、相談及び教育事業等の機会に接種勧奨することが必要であると考えられる。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

母子保健法や予防接種法等に基づき法の改正に対応して一部変更や見直しをしながら事業を実施している。相談件数は増加しており、健康診査の未受診者や予防接種の未接種者対応も行っている。教育事業の利用者も増加している。
▼母子相談事業：子育て相談室/242日開設/相談件数延4,594件　地域子育てクラス/年12回/96組　母子保健相談/延916件
▼乳幼児・妊産婦健康診査事業：妊婦健康診査/延27,123人　妊婦歯科健康診査/816人　産婦健康診査/年36回/2,254人　３ー４か月児健康診査年/36回/2,273人　６・９か月児健康診査/4,298人　１歳６か月児健康診査/年48回/2,314人　３歳児健康診査/年36回/2,272人　乳幼児発達健康診査/38人　乳幼児経過観察健康診査/年12回/252人
▼母子歯科保健事業：親と子の歯みがき教室/年12回/256人　保育所等巡回歯科保健指導/39回/2,799人　幼児歯科健診/年72回/2,662人　予防歯科指導教室/年48回/707人
▼離乳食教室事業/離乳食教室/年60回/1,279人　幼児食教室/年6回/110人
▼母親学級事業：４回コース/年１２コース/延971人　半日コース/年6回/513人
▼予防接種事業：ＢＣＧ/2,235人　ＤＰＴ/延11,909人　ＤＴ/1,895人　ポリオ/3,541人　麻しん・風しん/8,273人　日本脳炎/14,316人
▼母子栄養強化食品支給事業：妊婦/延41件　産婦/延32件　乳幼児/延115件　多胎児/延353件

今後の課題

母子健康手帳交付時の相談の充実、乳幼児健康診査の受診率の向上等によりハイリスク妊婦、要支援家庭等を早期に発見し、タイムリーで的確な対応ができるように関係機関との情報共有及び連携を強化し、さらに適正な支援を行うためにマンパワーの増大も課題としてあげられる。

今後の展開

母子健康手帳交付時の情報提供や新生児訪問（４か月までの全戸訪問）の訪問率向上により、子育てや健康について気軽に相談できる体制づくりを進めていく。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	母子相談事業	20		1,101,000	981,346	807,000	電話・来所・訪問・地域の会場での相談	B	1
2	母子歯科保健事業	20		12,412,000	11,988,652	12,067,000	乳幼児及び保護者に対して、歯科健診や歯科保健指導を行う	B	1
3	離乳食教室事業	20		1,910,000	1,719,034	1,502,000	離乳食及び幼児食び関する正しい知識を習得するための教育事業	B	1
4	母子栄養強化食品支給事業	20		1,484,000	1,330,626	1,486,000	栄養の強化が必要とされる対象者に粉ミルクを支給	B	4
5	乳幼児・妊産婦健康診査事業	10		251,982,000	233,182,768	248,854,000	妊産婦及び乳幼児を対象とした健康診査	B	2
6	母親学級事業	20		1,615,000	1,466,212	1,352,000	事業名を「はじめてのパパママ学級」とした妊娠・出産・育児に関する知識の習得する事業	B	1
7	妊産婦・新生児訪問指導事業	50		15,412,000	12,772,520	15,354,000	妊産婦及び生後４か月までの乳児を対象とした家庭訪問	B	1
8	予防接種事業	10		311,579,000	365,000,337	352,814,000	感染のおそれがある病気の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施	A	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				597,495,000	628,441,495	634,236,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	004	疾病予防対策の充実			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部　健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進		
施策の目的	各種健(検)診事業を通して、生活習慣病やがんをはじめとした疾患などの早期発見の機会を提供し、結果に応じて、医療機関への受診をはじめとした必要な健康指導を行い、疾病予防に努めます。 また、健康管理に関する正しい知識の普及や、健康についての認識と自覚の高揚を図ります。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	健康診査事業については受診率も水準以上となっており、疾病の予防対策として成果があがっているが、がんによる死亡率が年々増加する傾向にある中で、がん検診事業については、受診率が低いという状況がある。生活習慣病やがんをはじめとした疾患などを予防するためには、早期発見・早期治療が効果的であり、定期的な検査の重要性を周知していくことが必要である。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	850,067,000	606,122,000	711,264,000	1,160,203,000	946,881,000	
国庫支出金	28,144,000	0	20,733,000	24,986,000	30,508,000	
都支出金	30,144,000	30,898,000	28,121,000	264,103,000	161,365,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	48,841,000	48,947,000	48,501,000	47,210,000	43,870,000	
一般財源	742,938,000	526,277,000	613,909,000	823,904,000	711,138,000	
予算現額	679,117,000	758,870,000	683,114,000	1,018,962,000	0	
決算額	660,643,271	693,398,886	668,505,245	927,967,462	0	
執行率	97.3	91.4	97.9	91.1	0.0	
（人件費）						
職員数	15.35	60.60	31.60	15.41	0.00	
職員人件費	137,442,795	566,577,761	276,239,932	125,066,820	0	
嘱託員数	1.00	5.20	2.20	1.10	0.00	
嘱託員人件費	3,479,731	17,298,497	7,388,674	3,633,637	0	
（間接経費）						
間接経費	5,821,225	17,283,522	12,396,058	5,727,987	0	
総コスト	807,387,022	1,294,558,666	964,529,909	1,062,395,906	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①生活習慣の未改善率（以下）	15.4	実績	－	7.9	－	－	－	－	10
	%	達成率	－	126.6	－	－	－	－	
②がん検診受診率（胃がん）	5.5	実績	2.2	2.2	2.1	2.1	－	－	10
	%	達成率	22.0	22.0	21.0	21.0	0.0	0.0	
③がん検診受診率（乳がん）	10	実績	5.6	7.8	8	7.6	－	－	20
	%	達成率	28.0	39.0	40.0	38.0	0.0	0.0	
④定期健（検）診受診率（以上）	73.7	実績	46.7	36.8	35.8	35	－	－	80
	%	達成率	58.4	46.0	44.8	43.8	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

乳がん検診については、平成21年度より女性特有のがん検診推進事業の一環として対象年齢の女性市民にクーポン券を送付し定員を設けず検診を行なったため、以前に比べて受診率は上がったが、横ばいで推移している。
胃がん検診については、検診者数に定員が設けられているため前年度と同様の受診率となっている。
定期健診の受診率については、平成20年度より加入する健康保険の保険者が実施主体となったため、生活保護受給者、中国残留邦人が対象の成人健診の受診率を掲載。

4　施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成23年度は、狂犬病予防事業は、8,138頭に実施。
健康診査事業は、7月から9月に成人健康診査、若年層健康診査を実施。
がん検診事業は胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がん及び喉頭がん検診を実施。
歯科検診事業は、6月に歯の衛生週間検診事業を、9月から10月に成人歯科健診及び歯周疾患検診を実施。

今後の課題

がん検診については、募集時期により定員に満たない時と抽選となる時があり、受診者のキャンセル分を含めると、結果的に受診者が少なくなるので、募集人員受付方法等の検討が必要である。

今後の展開

平成21年度に引続き、女性特有のがん検診推進事業が実施され、対象年齢の方に子宮がん検診と乳がん検診の無料クーポン券を配布する。国では平成25年度まで、この事業は継続実施する方向で検討されている。
また、同様に大腸がん検診についても無料クーポン検診が開始された。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	感染症予防事業	10		437,695,000	245,640,836	242,733,000	感染症発生時における患者宅等の消毒を実施する。新型インフルエンザ対策	B	1
2	狂犬病予防事業	10		2,580,000	2,267,927	2,370,000	飼い犬の登録事務及び定期集合注射の実施	B	1
3	健康診査事業	10		432,057,000	408,414,713	408,372,000	成人健康診査、若年層健康診査（成人病健康診査、女性健康診査）、総合健康診査の実施	B	1
4	肝炎ウィルス検診事業	10		8,180,000	5,243,880	7,910,000	肝炎ウィルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方に検診を実施する	B	1
5	がん検診事業	10		143,237,000	129,503,985	150,516,000	胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・喉頭がん検診の実施	B	1
6	歯科検診事業	10		136,454,000	136,896,121	134,980,000	成人歯科健康診査、歯周疾患検診、歯の衛生週間検診の実施	C	1
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				1,160,203,000	927,967,462	946,881,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	005	地域医療体制の整備			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部　健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進		
施策の目的	市内医療機関の場所や診療科目、救急病院などの情報提供に努め、「かかりつけ医」のさらなる定着を図るとともに、地域医療体制の充実を図ります。また、市内医療機関との連携を強化し、休日、夜間や災害発生時などの緊急時においても、医療サービスの提供を確保・充実することにより、市民が安心して生活できる環境を整えます。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	「かかりつけ医」のさらなる定着を図るため、情報提供を充実する必要がある。また、休日・夜間・年末年始などの急病による受診者は増加傾向にあり、応急体制の重要性は今後ますます高まると思われる。医療機関、警察、消防、圏域自治体の協力・連携により、大規模災害などを想定したシュミレーション・訓練を行っているが、実際に大規模災害などが発生した場合の協力・連携体制の強化を図ることが求められている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	82,757,000	83,487,000	82,780,000	83,128,000	84,490,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	3,412,000	11,337,000	11,337,000	11,678,000	11,706,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	79,345,000	72,150,000	71,443,000	71,450,000	72,784,000	
予算現額	82,757,000	89,513,000	82,889,000	83,806,000	0	
決算額	82,492,593	86,368,082	82,434,615	83,398,859	0	
執行率	99.7	96.5	99.5	99.5	0.0	
（人件費）						
職員数	1.30	5.35	2.50	1.26	0.00	
職員人件費	11,640,106	50,019,654	21,854,425	10,226,100	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	462,850	1,388,025	916,862	437,143	0	
総コスト	94,595,549	137,775,761	105,205,902	94,062,102	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①安心して医療を受けることができると感じている市民の割合（以上）	52.3	実績	40	62	43.2	42.7	－	－	70
	%	達成率	57.1	88.6	61.7	61.0	0.0	0.0	
②保健センターで休日・夜間診療の実施体制	100	実績	100	100	100	100	－	－	100
	%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
③市内協力医療機関の数（医科現状を維持）	141	実績	154	153	150	153	－	－	141
	医院	達成率	109.2	108.5	106.4	108.5	0.0	0.0	
④市内協力医療機関の数（歯科現状を維持）	112	実績	137	132	132	134	－	－	112
	医院	達成率	122.3	117.9	117.9	119.6	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析
安心して医療を受けることができると感じている市民の割合は目標値に達していないが、平成23年度の市民意識調査での「安心して医療を受けることができるまち」という施策については、重要度も満足度も高い評価となっている。また、市内医療機関については、ほぼ同数で推移している。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果
平成２３年度は、休日医科診療７２日・５，４２７人、休日歯科診療７２日・４６６人、夜間医科診療３６６日・４，６６１人の利用者があった。
今後の課題
診療時間の延長を望む声もあるが、その場合、どのように医師を確保するのかが課題となる。
今後の展開
地域医療サービスを提供するため、診療体制を今後も維持、充実させていく。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	休日・夜間診療事業	20		78,677,000	79,114,075	80,107,000	休日・夜間の応急医療機関として診療する。	B	1
2	歯科医療連携推進事業	20		4,451,000	4,284,784	4,383,000	障害者等で自身では歯科治療を受けることが困難な方等に、「かかりつけ歯科医」を紹介する	B	1
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　　計				83,128,000	83,398,859	84,490,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	006	地域における子育て支援			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援		
施策の目的	子育て家庭や子どもたちと交流する活動、地域の身近なコミュニケーションの場を通じた児童の健全な発達を支援するとともに、母子の孤立化を防ぐため、地域の子育て環境の充実を支援します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	近年、地域のつながりが希薄化してきており、これまで地域が果たしてきた教育や子育て支援といった機能が低下していると言われている。子どもが健やかに育ち、安らぎのある子育てが実現されるためには、地域の様々な人材や地域の自治会、ＮＰＯなどの組織、社会資源が連携して、地域全体で子どもの成長を見守り、子育てを支えることが大切である。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	222,856,000	247,639,000	251,625,000	237,064,000	234,832,000	
国庫支出金	0	0	0	4,325,000	6,255,000	
都支出金	37,090,000	61,023,000	53,694,000	56,144,000	59,496,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	117,898,000	125,521,000	125,393,000	124,894,000	121,633,000	
一般財源	67,868,000	61,095,000	72,538,000	51,701,000	47,448,000	
予算現額	223,946,000	247,910,000	251,545,000	237,053,000	0	
決算額	214,158,309	224,872,070	229,175,752	215,032,180	0	
執行率	95.6	90.7	91.1	90.7	0.0	
（人件費）						
職員数	22.73	59.16	37.50	17.80	0.00	
職員人件費	203,522,783	553,114,527	327,816,375	144,463,946	0	
嘱託員数	41.00	135.00	88.00	48.00	0.00	
嘱託員人件費	142,668,971	449,095,590	295,546,944	158,558,688	0	
（間接経費）						
間接経費	4,020,057	6,101,562	4,874,282	2,275,333	0	
総コスト	564,370,120	1,233,183,749	857,413,353	520,330,147	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①子育てひろば「ポップコーン」実施会場数	6	実績	30	29	29	29	－	－	11
	会場	達成率	272.7	263.6	263.6	263.6	0.0	0.0	
②子育てひろば事業（Ａ型）実施施設数	5	実績	5	6	7	7	－	－	8
	施設	達成率	62.5	75.0	87.5	87.5	0.0	0.0	
③保育所地域交流事業実施施設数（１６か所）	1	実績	4	4	4	4	－	－	2
	回／月	達成率	200.0	200.0	200.0	200.0	0.0	0.0	
④安心して子どもを生み育てることができると感じている市民の割合	35.4	実績	39.2	40.4	42.8	41.1	－	－	50
	%	達成率	78.4	80.8	85.6	82.2	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

安心して子どもを生み育てることができると感じる市民の割合は、前年と比べ１．７ポイント減となっているものの、計画策定時からの経年の推移では増加してきている。今後も、在宅子育て家庭の孤立化を防ぐために地域子育て環境の充実を図ることが必要である。
なお、「ポップコーン」は６か所のままであるが、地域の親子向けに各保育所及び文化センターで行う「すきっぷ」や０歳児の親子向けの「ほののぼ」等を実績に加算している。
また、子育てひろばＡ型のうち市立高倉保育所については、平成２３年度からは当該施策の事業費に含まれていないが（高倉保育所の指定管理料に含まれることとなったため）、引き続き実績に加算している。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

身近な地域に、子育て親子が気軽につどい、交流を図ることや子育て相談を行う場所を提供することで、子育てへの負担感を緩和し、安心して子育てができる環境と地域の子育て機能の充実を図ってきた。
また、学童クラブでは、入会希望児童全員の受け入れを行ってきた。
平成１９年度は、地域子育て支援担当を配置し、保育所でのひろば事業や園庭開放を拡充した。
平成２０年度は、子育てひろばＣ型（ＮＰＯによる子育てひろば事業）を開設し、居住エリアを超えた子育てネットワークの醸成を図った。
平成２１年度は、子育てひろばＡ型（保育所型）の施設を１か所増とし、子育てひろばＣ型の開催日数を３日から５日へと増をした。
平成２２年度は、子育てひろばＡ型（保育所型）の施設を１か所増とした。
平成２３年度は、文化センター２か所で子育て支援ボランティアによる子育てひろばを開設した。

今後の課題

子育てひろばについては、これまで拡大の方向で事業展開してきたが、、様々な実施主体によるひろば活動をどのように展開していくのか、今後の保育検討協議会（仮称）での検討結果に沿って対応していく必要がある。
学童クラブについては、「子ども・子育て新システム」では４年生以上の児童も対象となるため、放課後子ども教室事業とどのように連携、区分していくかが課題である。

今後の展開

平成２４年度から新たに私立保育園２か所で子育てひろば（Ａ型）を開設しレベルアップを図った。今後は、様々な実施主体によるひろば活動をどのように展開していくのか、保育検討協議会（仮称）での検討結果に沿って対応していく。
学童クラブでは平成２４年度から夏休みに朝８時からの受け入れを可能とし、朝早くから保護者が不在となる家庭への支援を充実させた。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	子育てひろば事業	20		15,483,000	15,252,481	20,547,000	在宅育児家庭の孤立化を防ぎ、児童虐待を予防する。	A	
2	地域子育て支援事業	20		3,481,000	3,067,709	3,351,000	在宅で子育てをしている家庭の支援	A	
3	補助金　地域子育てひろば活動支援事業	50		336,000	229,292	312,000	地域で自主的に親子交流を目的とした子育てひろば活動を実施している団体に助成をする	B	3
4	学童クラブ管理運営事業	20		217,726,000	196,444,998	210,584,000	保護者等が労働等により昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。	B	1
5	負担金　東京都公立児童厚生施設連絡協議会	60		38,000	37,700	38,000	公立児童厚生施設運営等に関する連絡協議会	C	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				237,064,000	215,032,180	234,832,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	007	子育て家庭の育児不安の解消			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援		
施策の目的	子育てに関する情報の提供や子育ての相談に応じることにより、子育て家庭の育児不安を解消します。また、子育てをする保護者の精神的不安を緩和させることで、児童虐待を防止します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２３年度に実施した市民意識調査ではＡの領域であり、重要度も満足度も高いという結果になっている。子ども家庭支援センターでは、子どもと家庭の総合相談を行っているが、市内で実施している子育てひろば（ポップコーン・スキップ・保育所型・ひろば型など）も、母親の身近な子育て相談や子育て情報の提供の場所として役割を担ってきている。孤立した家庭を防ぐため、関係機関や地域のネットワークとの連携を深め、子育てに悩む家庭への訪問やサービス・情報の提供など、きめ細かい支援と対応が求められている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	166,188,000	168,410,000	170,071,000	167,973,000	166,550,000	
国庫支出金	3,389,000	5,025,000	7,988,000	18,480,000	30,722,000	
都支出金	49,032,000	48,967,000	40,357,000	25,887,000	37,768,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	3,040,000	3,605,000	3,599,000	4,200,000	4,200,000	
一般財源	110,727,000	110,813,000	118,127,000	119,406,000	93,860,000	
予算現額	167,304,000	168,470,000	170,401,000	167,700,000	0	
決算額	165,406,445	164,969,565	165,484,287	159,948,714	0	
執行率	98.9	97.9	97.1	95.4	0.0	
（人件費）						
職員数	8.18	25.68	15.92	8.44	0.00	
職員人件費	73,243,131	240,094,338	139,168,978	68,498,635	0	
嘱託員数	1.00	3.00	4.00	3.00	0.00	
嘱託員人件費	3,479,731	9,979,902	13,433,952	9,909,918	0	
（間接経費）						
間接経費	3,540,700	11,524,941	7,069,644	5,007,723	0	
総コスト	245,670,007	426,568,746	325,156,861	243,364,990	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①子育てに不安を感じている保護者の割合（孤立化した育児家庭の減少）	59.2	実績	71.7	76	64.6	70.8	－	－	－
	%	達成率	－	－	－	－	－	－	
②育児相談件数（増加）	1,008	実績	813	664	830	787	－	－	－
	件	達成率	－	－	－	－	－	－	
③児童虐待による保護件数（減少）	12	実績	20	30	24	35	－	－	－
	件	達成率	－	－	－	－	－	－	
④相談以外の子育て支援事業の利用者数（増加）	976	実績	1,047	857	982	964	－	－	1,100
	人	達成率	95.2	77.9	89.3	87.6	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

一昨年２５％増加した年間相談件数は５％減少し、児童虐待相談も同数減少したが、子育てや子の育成に不安を感じている保護者の割合や児童虐待による保護件数は増加した。今後も引き続き、子育てに関する総合相談や育児支援家庭訪問、子育て講座の開催等をとおし、子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消、軽減を図るとともに児童虐待の未然防止を図っていく。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

子育てに関するサービスや事業の情報提供を行うとともに、子育てに関する総合相談を実施した。定期的な支援が必要な家庭には面接や育児支援家庭訪問事業を導入し、育児不安や精神的不安の解消、軽減に努めた。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童への支援や対策についての協議や、関係機関、児童相談所と連携を図りながら、児童虐待の防止や早期発見、児童虐待相談への対応に取り組んだ。

２２年度には、関係機関が共通認識を持って児童虐待防止に取り組めるよう、児童虐待防止マニュアルの改訂版を作成した。

２３年度には、子育て支援課に新たに保健師１名を配置し、母子健康手帳の交付事務を総合窓口課から移管することと、要保護児童対策地域協議会に児童虐待予防分科会を設置して、妊娠期からの子育て支援体制・児童虐待の未然防止の強化を図った。

また、子育てに関する情報を提供するウェブサイト「Ｆｕ－ＣＨＵこそだてサイト」を構築した（公開は平成２４年度）。

さらに、子育て情報誌「子育てのたまて箱」を株式会社ゼンリンとの協働発行によりリニューアルした。

今後の課題

核家族化や地域のつながりが希薄化する中、子育てに伴う孤立感や不安感などを抱く親が多くなっていることから、その解消を図る一助として様々な手段により子育てに関する情報を提供していく必要がある。

また、精神的な不安から児童虐待に至るケースも多いことから、児童虐待の発生予防の観点から早期に発見し相談などの支援につなげる必要がある。妊娠期からの支援が大切なため、保健センターとの連携強化や関係機関との役割分担と切れ目のない支援など関係機関との連携強化と相談体制の一層の充実が重要である。

今後の展開

子育て情報の提供については、「Ｆｕ－ＣＨＵこそだてサイト」及び「子育てのたまて箱」の内容の充実や見直しを図るとともに、平成２４年度からはメール配信システムによる情報提供やテレビ広報での子育て情報の提供を行っていく。

また、育児不安や精神的不安などにより定期的な継続支援が必要な家庭には、関係機関との連携を図り、育児を支援する家庭訪問員やヘルパーの派遣を行うことで子育て不安の解消や児童虐待の未然防止を図る。必要な家庭が訪問に繋がるよう家庭訪問員の充実を図っていく。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	要保護児童対策地域協議会運営事業	10		88,000	88,000	340,000	要保護児童及び要支援家庭の早期発見や適切な支援等についての対策を協議する。	B	1
2	親支援事業	20		1,271,000	1,145,390	1,411,000	子育て不安や負担などを話し合いながら、子育て力を身に付けるとともに親子関係を改善する。	B	1
3	児童虐待防止ネットワーク事業	10		3,178,000	2,967,378	2,892,000	児童虐待未然防止や早期発見のため、関係機関と連携して支援についての検討会等を実施する。	B	1
4	育児支援家庭訪問事業	20		8,413,000	4,786,997	7,880,000	定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が職員に代わって訪問する。	A	
5	産前産後家庭サポート事業	20		3,131,000	3,202,050	3,758,000	妊娠中及び出産後の体調不良等の家庭に対してヘルパーの派遣をする。	C	1
6	子ども家庭支援センター管理運営事業	20		146,733,000	143,157,889	146,856,000	子ども家庭支援センターの管理運営	B	1
7	子育て情報等推進事業	20		5,159,000	4,601,010	3,413,000	多様な手段で子育て情報の提供をおこない、子育て不安の解消を図る	A	
8	母子健康手帳交付事業	10	○	0	0	0	妊娠届出書の提出があった妊婦に、母子健康手帳を交付する。	－	－
9	子どもと家庭の総合相談事業	20	○	0	0	0	子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談を実施する。	－	－
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				167,973,000	159,948,714	166,550,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	008	子育て家庭の経済的負担の軽減			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援		
施策の目的	子どもを産み、育てやすい環境を目指し、子育て中の家庭に対し、手当の支給や医療費などを助成することで、経済的負担の軽減を図ります。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成23年度に実施した市民意識調査ではAの領域であり、重要度も満足度も高いという結果になっている。子育てに要する負担の軽減を図るため、今までの児童手当に代わり、平成２２年４月より中学生までの子どもがいる全家庭を対象とし、子ども手当が支給されることとなった。また、児童への医療費助成制度においては、平成１９年１０月以降、保護者の所得に関係なく、乳幼児から義務教育就学期までの児童に対象を拡大して助成（就学前児童は全額、他は自己負担額の３分の１）を行い、平成２１年１０月以降は義務教育就学期までの児童も全額助成を行っている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,262,832,000	2,306,247,000	5,599,651,000	6,642,043,000	6,097,931,000	
国庫支出金	764,040,000	762,879,000	3,657,266,000	4,539,071,000	3,784,614,000	
都支出金	680,019,000	686,635,000	968,515,000	1,087,554,000	1,193,063,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	105,000	673,000	50,084,000	50,078,000	50,234,000	
一般財源	818,668,000	856,060,000	923,786,000	965,340,000	1,070,020,000	
予算現額	2,285,914,057	2,426,493,943	5,505,017,000	5,915,512,000	0	
決算額	2,133,064,598	2,349,675,833	5,408,419,186	5,827,536,755	0	
執行率	93.3	96.8	98.2	98.5	0.0	
（人件費）						
職員数	6.31	17.12	15.20	6.20	0.00	
職員人件費	56,499,286	160,062,892	132,874,904	50,318,902	0	
嘱託員数	0.10	0.30	0.10	0.10	0.00	
嘱託員人件費	347,973	997,990	335,849	330,331	0	
（間接経費）						
間接経費	2,472,318	7,000,126	5,429,980	2,757,740	0	
総コスト	2,192,384,175	2,517,736,841	5,547,059,919	5,880,943,728	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①子ども医療費助成制度の対象者数（乳幼児から義務教育就学期までの児童数、H19年4月現	33,590	実績	32,259	33,032	34,293	34,550	－	－	－
	人	達成率	－	－	－	－	－	－	
②児童手当の支給者数（国基準による支給対象者数）	214,696	実績	229,134	231,149	41,579	155	－	－	－
	人	達成率	－	－	－	－	－	－	
③子ども手当の支給者数（国基準による支給対象者数）	－	実績	－	－	319,942	384,959	－	－	－
	人	達成率	－	－	－	－	－	－	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

子ども医療費助成制度については、他制度加入者（ひとり親医療助成制度、生活保護など）もあることから、制度加入は進んでいる。児童手当は、平成２２年度より子ども手当に制度移行となり、対象年齢の拡大、所得制限の撤廃により対象人数は大幅に増えている。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

子育てに要する負担の軽減を図るため、支給されていた児童手当にかわり、平成２２年４月より中学生までの子どもがいる家庭を対象とし、所得制限のない子ども手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な発達や成長の向上に努めた。
また、児童への医療費助成制度においては、平成１９年１０月以降、保護者の所得に関係なく、乳幼児から義務教育就学期までの児童に対象を拡大して助成（就学前児童は全額、他は自己負担額の３分の１）を行い、平成２１年１０月以降は、義務教育就学期までの児童も全額助成を行い、多くの子どもへの医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減がさらに可能となった。

今後の課題

平成２４年度より子ども手当から児童手当に制度移行した。対象者は中学校修了前までと変わらないが、平成２４年６月分からは所得制限が導入された。これらの制度の周知の徹底を一層図っていく必要がある。また、現段階において、所得制限を超えている場合であっても一律５，０００円が支給される。また、児童の医療費助成制度も申請により利用することができるものであるので、助成対象児童のいる家庭への制度の周知を図っていく。

今後の展開

児童手当は、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする制度である。平成２４年６月分からは、所得制限が導入され、制限を超えている場合であっても一律５，０００円が支給される。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	子ども手当支給事業	10		5,663,928,000	4,801,902,965	837,199,000	0歳から中学生修了前までの子どもを養育している者に手当を支給する。	B	1
2	児童手当支給事業	10		12,833,000	960,000	4,198,513,000	0歳から小学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	B	1
3	助産施設入所費助成事業	10		2,022,000	3,418,761	4,708,000	出産費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、その費用を助成する。	B	2
4	補助金　先天性代謝異常健診採血料	50		8,043,000	7,397,560	7,965,000	新生児が先天性代謝異常健診を受けた場合その採血料を助成する。	D	2
5	子ども医療助成事業	90		955,217,000	1,013,857,469	1,049,546,000	子どもの医療費助成（自己負担分の全額）	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				6,642,043,000	5,827,536,755	6,097,931,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	009	ひとり親家庭への支援			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援		
施策の目的	ひとり親家庭に対して、各種手当や相談、ホームヘルプなどのサービスを提供することで、経済的負担や育児負担の軽減を図り、自立を支援します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成23年度に実施した市民意識調査ではAの領域であり、重要度も満足度も高いという結果になっている。市では国や都の基準により各種手当の支給やホームヘルプ等サービスの提供、自立支援相談を行い、ひとり親家庭に対して援助を実施している。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,438,373,000	1,368,776,000	1,370,788,000	1,397,844,000	1,462,627,000	
国庫支出金	266,658,000	248,739,000	247,258,000	248,739,000	262,499,000	
都支出金	641,477,000	620,155,000	626,620,000	638,578,000	667,244,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	28,000	215,000	213,000	450,000	367,000	
一般財源	530,210,000	499,667,000	496,697,000	510,077,000	532,517,000	
予算現額	1,337,212,000	1,373,850,000	1,362,677,000	1,433,700,000	0	
決算額	1,319,577,533	1,318,713,032	1,342,093,372	1,420,545,977	0	
執行率	98.7	96.0	98.5	99.1	0.0	
（人件費）						
職員数	4.44	12.41	12.83	7.49	0.00	
職員人件費	39,755,440	116,026,898	112,156,909	60,788,480	0	
嘱託員数	1.00	2.50	1.90	1.90	0.00	
嘱託員人件費	3,479,731	8,316,585	6,381,127	6,276,281	0	
（間接経費）						
間接経費	2,098,187	5,991,487	5,227,683	4,110,344	0	
総コスト	1,364,910,891	1,449,048,002	1,465,859,091	1,491,721,083	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①母子自立支援相談の件数（母子世帯からの自立に向けた相談以外も含める）	2,534	実績	2,308	2,102	2,415	2,261	－	－	－
	件	達成率	－	－	－	－	－	－	
②母子家庭自立支援教育訓練給付金支給者数（年）	9	実績	2	1	3	2	－	－	30
	人	達成率	6.7	3.3	10.0	6.7	0.0	0.0	
③母子家庭高等技術訓練促進費支給者数（年）	4	実績	4	7	11	21	－	－	15
	人	達成率	26.7	46.7	73.3	140.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

母子自立支援相談の件数は増加傾向にある。母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業は、類似する他制度の方が利用しやすいこともあり、利用実績は伸びていない。母子家庭高等技術訓練促進費支給事業は、平成２１年６月から訓練促進費の支給期間、支給金額の拡充を実施したことから増加傾向にある。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

児童育成手当や児童扶養手当等の支給や医療費の助成によりひとり親家庭への経済的支援を行い、児童福祉の増進に努めた。また、ホームヘルプサービスにより、経済的にも不安定で、生活が安定していない家庭の支援として本事業は寄与している。
母子自立支援員による母子自立支援相談については、平成21年度から精神保健福祉士資格をもつ相談員を配置し、相談の充実に努めたことは、相談ニーズに応えられていると考える。
母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業については、平成２３年１０月から実施されている求職者支援制度と類似しているうえ、求職者支援制度は受講料が原則無料となっており、その人にとってより優位な制度の情報提供に努めたため、受給者数が増加しなかった。
母子家庭高等技能訓練促進費支給事業については、平成２４年３月末日までの入学者を対象に支給期間、支給金額を拡充したことから、利用者は増加傾向にある。
平成２２年度からひとり親家庭の自立を総合的に支援していくため、セミナーを開催した。
平成２２年度から児童扶養手当を、父子家庭にも拡充して支給した。

今後の課題

母子自立支援員による相談事業については、関係機関との連携をさらに深めるとともに、専門性を高め、充実した相談体制を確保していく。
母子家庭高等技能訓練促進費支給事業の支給期間の拡充が平成２４年３月末までの申請をもって終了するため、制度改正の周知を図る必要がある。
児童扶養手当は平成２３年度より障害年金の子加算に対する取扱いが改正されたことに引き続き、平成２４年度にも支給要件等で変更を予定されていることから、変更となった場合、周知に努めていく必要がある。

今後の展開

ひとり親家庭の経済的な自立をさらに促進していくために、相談体制を確保し、手当の支給、資格取得の支援等の事業を実施していく。また、ひとり親家庭に向けた事業や制度について広く周知を図るため、効果的な情報提供に努める。

５　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	児童育成手当支給事業	10		560,977,000	570,241,525	588,118,000	対象者に育成手当（月額１３，５００円）、障害手当（月額１５，５００円）を支給する。	B	1
2	児童扶養手当支給事業	10		693,225,000	713,167,946	726,740,000	母子・父子家庭等への経済的支援	B	1
3	母子生活支援施設入所費助成事業	10		30,608,000	19,265,898	30,205,000	経済的理由等により、子の養育に支障がある母子を支援施設へ入所させ、自立への支援を行う。	B	1
4	ひとり親家庭自立支援事業	20		19,689,000	29,597,360	30,104,000	ひとり親家庭の経済的自立のための就労支援事業	B	1
5	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	10		13,774,000	9,193,490	12,402,000	日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。	B	1
6	ひとり親家庭入浴券支給事業	90		60,000	0	0	自宅に入浴設備のない母子家庭に入浴券を給付する。	D	2
7	補助金　ひとり親家庭健康診査費	50		31,000	27,100	29,000	府中市保健センターで実施する総合健康診査を受けた場合に、診査料の一部を助成する。	D	2
8	ひとり親家庭医療助成事業	10		79,480,000	79,052,658	75,029,000	保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担部分の全部、または一部を助成する。	B	1
9	母子・女性福祉資金貸付事業	10	○	0	0	0	母子家庭の母やその児童に対して各種福祉資金を貸付ける	－	－
10	母子・女性相談事業	10	○	0	0	0	ひとり親家庭等の自立を支援するため、相談体制を設ける	－	－
11	母子自立支援プログラム策定事業	20	○	0	0	0	母子家庭の母が自立・就労することを支援するために、プログラムを策定し実施するもの。	－	－
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				1,397,844,000	1,420,545,977	1,462,627,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	010	多様な保育サービスの展開			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	子ども家庭部 保育課
	基本施策	02	子育て支援		
施策の目的	働きながらの子育てなど、様々な家庭の事情に対して、多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、児童の健康な心身の発育を促し、子どもがいきいきと健やかに育つ環境を整備します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民意識調査から、「子育て支援」施策が「重要である」と回答した割合が高い一方、「満足している」と回答した割合は低くなっている。 保育所の入所希望者数が年々増加しているため、待機児童が解消されない状況がある。 働き方や生活様式の多様化に応じた保育サービスを求めている。 近年、育児短時間勤務の普及等により延長保育の利用者及び利用時間の減少傾向が見られる。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,725,567,000	5,101,007,000	5,371,730,000	5,730,844,000	5,903,908,000	
国庫支出金	565,960,000	591,604,000	678,414,000	625,612,000	686,464,000	
都支出金	1,057,508,000	1,126,910,000	1,378,306,000	1,672,141,000	1,616,529,000	
市債	90,700,000	95,000,000	24,000,000	0	0	
その他	706,432,000	862,039,000	983,336,000	994,586,000	1,023,014,000	
一般財源	2,304,967,000	2,425,454,000	2,307,674,000	2,438,505,000	2,577,901,000	
予算現額	4,802,183,000	5,151,981,000	5,447,255,000	5,664,325,000	0	
決算額	4,725,291,889	5,052,279,360	5,351,800,350	5,572,509,846	0	
執行率	98.4	98.1	98.2	98.4	0.0	
（人件費）						
職員数	269.78	821.06	548.94	274.47	0.00	
職員人件費	2,415,590,696	7,676,474,196	4,798,707,224	2,227,585,345	0	
嘱託員数	23.00	87.00	64.00	33.00	0.00	
嘱託員人件費	80,033,813	289,417,158	214,943,232	109,009,098	0	
（間接経費）						
間接経費	24,029,029	66,452,051	50,620,440	26,074,791	0	
総コスト	7,244,945,427	13,084,622,765	10,416,071,246	7,935,179,080	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①ファミリー・サポート・センター事業会員数	1,107	実績	1,219	1,255	1,385	1,440	－	－	1,300
	人	達成率	93.8	96.5	106.5	110.8	0.0	0.0	
②一時保育を実施する施設数	10	実績	11	19	19	19	－	－	15
	施設	達成率	73.3	126.7	126.7	126.7	0.0	0.0	
③認可保育所入所定員数（４月１日現在）	3,458	実績	3,468	3,589	3,911	4,025	－	－	3,701
	人	達成率	93.7	97.0	105.7	108.8	0.0	0.0	
④午後８時まで延長保育を実施する施設数（４月１日現在）	8	実績	8	9	11	12	－	－	32
	施設	達成率	25.0	28.1	34.4	37.5	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

認可保育所入所定員数は、国や都において待機児解消に係る支援メニューの増加や支援を受けるための手続きの簡素化等によって、より多くの支援を受けたことにより平成２１年度中に目標値を超えたが、引き続き待機児童の解消に努めていく。
ファミリーサポートセンター事業の会員数は増加している。
一時保育を実施する施設数は、平成２１年度までは子ども家庭支援センター「たっち」のリフレッシュ保育も含めていたが、リフレッシュ保育は当該施策を構成する事務事業とは別に実施している事業のため、平成２２年度より含めない取扱いとした。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

認可保育所の入所定員数は、平成２２年度に目標の３，７０１人を超え、平成２３年度には、４，０２５人となっている。
また、保護者の多様な勤務形態に応じ、延長保育、休日保育、一時預かり、特定保育などの保育事業を実施している。ファミリーサポートセンター事業会員数も順調に伸びている。
さらに認証保育所、保育室、特定保育、病児保育への利用者補助を行い、認可保育所への入所以外の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を図っている。
病児保育事業は利用者が増加しているが、育児と就労を両立させたいと考えている保護者のニーズに更に応えるため、平成２２年度に病児保育施設を開設する保育所に対し施設整備の補助を行い、平成２３年度からは、今までの医療機関併設型に加え、保育所併設型の病児保育施設の２施設に対し補助を行った。

今後の課題

保育所の定員を増やしてきているものの、入所希望者が、年々、増加しており、それに伴い待機児童も増加している。また、働き方や生活様式が多様化し、日曜日や午後６時以降も保育を必要とする家庭があることから保育サービスの充実に向け引き続き取り組んでいく必要がある。
なお、午後８時以降の延長保育については、保護者の利用状況が減少しており、今後の状況を見守っていく必要がある。
また、在宅子育て家庭の親の育児疲れの解消や急病に伴う一時預かりと、親の就労形態の多様化に伴う断続的な保育（特定保育）のニーズに対応するため、一時預かりや特定保育の実施施設数や定員数の更なる増が必要である。

今後の展開

国において保育制度の見直しが検討されているため、その状況を注視していく。
府中市次世代育成支援行動計画後期計画に基づき、今後の人口動向及び保育需要を考慮しつつ、保育施設の新規設置や定員増への支援を継続し、待機児童の解消を図る。
また、認証保育所の設置運営への支援を引き続き行う。
延長保育は、保護者の利用状況を見つつ、利用時間等を考慮しながら、適宜拡大を検討していく。
ファミリーサポートセンター事業会員数は、引き続き提供会員数の増加を図り、活動を充実させていく。
一時預かり・特定保育については私立の認可保育園に対し、一時預かりについては認証保育所に対して、機会をとらえて実施を呼びかけ実施施設数の増加を図っていく。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	私立保育所運営支援事業	90		3,741,338,000	3,638,218,107	4,051,951,000	私立保育園の運営支援	B	1
2	子ども家庭サービス事業	20		50,767,000	47,574,560	50,420,000	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり	B	1
3	ファミリーサポートセンター事業	20		13,188,000	13,188,000	13,188,000	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動	B	1
4	認可外保育所等補助事業	50		499,724,000	479,694,916	573,769,000	認証保育所等への補助	B	1
5	補助金　一時預かり・特定保育事業費	50		39,394,000	34,487,500	40,167,000	保護者の育児疲れや入院などの一時預かり、親の就労形態の多様化に伴う特定保育を行う。	A	
6	補助金　病児保育事業費	20		19,450,000	15,422,150	19,275,000	病児・病後児保育を実施する医療機関等に対し補助金を交付する。	B	1
7	待機児解消事業	90		412,798,000	420,141,000	203,197,000	保育所待機児童の解消	A	
8	市立保育所管理運営事業	30		689,971,000	674,291,567	687,375,000	市立保育所の管理運営	B	1
9	保育検討協議会運営事業	90		0	0	550,000	今後の保育施策の方向性の検討	－	－
10	高倉保育所管理運営事業	30		264,214,000	249,492,046	264,016,000	高倉保育所の管理運営	B	1
11	保育所入所事務	90	○	0	0	0	保育所への入所の決定	－	－
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				5,730,844,000	5,572,509,846	5,903,908,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	011	高齢者の生きがいづくりの支援			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実		
施策の目的	高齢者の生きがいづくりに関する事業や活動を実施している団体を支援することにより、高齢者が生涯にわたって元気でいきいきと暮らせるように、高齢者の社会参加や健康づくりを推進します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢者がいきいきと暮らせるよう、各種生きがいづくり事業の実施や支援を行っているが、毎年行っている市政世論調査において、高齢者対策の更なる充実を求める声は多く、また、そのニーズも多様化してきているため、これらの市民の声を的確に把握し、事業展開や支援方法について検討していく必要が求められている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	169,278,000	164,755,000	164,616,000	157,637,000	113,221,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	28,931,000	29,107,000	26,979,000	24,492,000	24,542,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	710,000	710,000	710,000	4,285,000	3,240,000	
一般財源	139,637,000	134,938,000	136,927,000	128,860,000	85,439,000	
予算現額	169,151,000	164,464,000	164,616,000	157,637,000	0	
決算額	163,700,086	162,459,002	153,165,640	144,787,710	0	
執行率	96.8	98.8	93.0	91.8	0.0	
（人件費）						
職員数	5.30	13.19	6.95	5.25	0.00	
職員人件費	47,455,818	123,319,483	60,755,302	42,608,748	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	2,599,563	5,144,379	2,816,996	2,115,787	0	
総コスト	213,755,467	290,922,864	216,737,938	189,512,245	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①老人クラブの加入率	14.5	実績	13.1	12.5	11.4	11.1	－	－	14.6
	%	達成率	89.7	85.6	78.1	76.0	0.0	0.0	
②ハイキング大会への参加者数（１７年度）	223	実績	227	180	127	0	－	－	250
	人	達成率	90.8	72.0	50.8	0.0	0.0	0.0	
③元気一番まつりの参加者数（２０年度ー）	11,500	実績	6,800	20,000	32,000	0	－	－	15,000
	人	達成率	45.3	133.3	213.3	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

老人クラブの加入率については減少傾向にあるが、年々増え続ける高齢者人口に対して、加入率減を防止するため、老人クラブと連携し加入者の増加を図っていきたい。また、その他の健康増進事業については、さらに参加率を増加させるように進めていきたい。

4　施策の評価

これまでの主な取組と成果

高齢者の環境衛生の向上と生活意欲及び心身の健康増進を図るため、ことぶき理髪・美容事業、ことぶき入浴事業、高齢者等保養施設利用助成事業を行った。また、ふちゅう元気一番まつり、生きがい発見事業、敬老の日記念大会、長寿祝い訪問事業、敬老事業を昨年に引き続き実施した。
さらに、文化・スポーツ・ボランティア活動を行っている老人クラブに補助金を交付するなどし、生活感の充実、福祉の向上に努めてきた。

今後の課題

高齢者が自らの経験や技能を地域に還元し、地域に貢献し、生きがいを持って地域活動を行うことの出来る環境づくりが今後ますます重要となってきている。地域の施設や資源を活用して、身近な地域での活動の場を確保し、多様な活動の支援などのための施策を展開していく必要がある。

今後の展開

高齢者が培ってきた知識や経験を活かし、地域社会の担い手として活躍できる場の充実を図り、元気な高齢者の社会参画を支援していく。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	入浴助成事業	20		3,847,000	3,017,350	3,591,000	自宅に風呂の設備がない高齢者世帯に対して市内公衆浴場の入浴券を支給する。	B	3
2	ことぶき入浴事業	50		1,215,000	902,200	1,013,000	高齢者の生きがい対策事業として府中市浴場組合に対して補助を行う。	B	3
3	長寿祝い訪問事業	20		77,019,000	73,074,314	38,577,000	節目となる年齢に「祝い金」「祝い品」を支給する	C	1
4	敬老会運営事業	20		9,305,000	8,880,123	9,564,000	７０歳以上の市民を対象に式典、介護予防、及びアトラクションを含むイベントを実施する。	B	3
5	ことぶき理美容事業	20		16,554,000	12,280,873	15,783,000	理髪・美容の割引券を給付	B	3
6	在宅高齢者世帯保養事業	20		4,617,000	4,043,735	1,500,000	一人暮らし高齢者に対する保養機会の提供、地域交流機会の提供	C	1
7	老人クラブ補助事業	50		37,107,000	37,090,115	36,617,000	老人クラブが行う活動に対して補助を行う。	B	1
8	補助金　高齢者等保養施設利用助成事業費	20		7,973,000	5,499,000	6,576,000	高齢者等が保養施設を利用する際に宿泊補助を行う。	B	3
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				157,637,000	144,787,710	113,221,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	012	高齢者の就労支援			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実		
施策の目的	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を生かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労を支援します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢化対策の施策の一環として、高齢者も必要に応じて働くことができる環境づくりの整備を推進していくことが必要となってきている。また、希望職種も多様化してきており、今後、さらに就労・就業の機会を確保していくことが課題となってきている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	91,653,000	90,456,000	90,714,000	90,275,000	90,013,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	21,370,000	22,390,000	22,553,000	22,432,000	22,409,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
一般財源	60,283,000	58,066,000	58,161,000	57,843,000	57,604,000	
予算現額	91,653,000	90,456,000	90,714,000	90,275,000	0	
決算額	90,436,479	90,396,690	90,245,143	90,060,616	0	
執行率	98.7	99.9	99.5	99.8	0.0	
（人件費）						
職員数	0.78	2.19	1.36	0.97	0.00	
職員人件費	6,984,064	20,475,335	11,888,807	7,872,473	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	363,774	1,038,270	616,562	424,271	0	
総コスト	97,784,317	111,910,295	102,750,512	98,357,360	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①シルバー人材センターへの入会率	3.2	実績	3.1	3.1	3.1	3	－	－	3.7
	%	達成率	83.8	83.8	83.8	81.1	0.0	0.0	
②シルバー人材センターにおける就業率	86	実績	83.2	80.3	80.7	82.3	－	－	90
	%	達成率	92.4	89.2	89.7	91.4	0.0	0.0	
③アクティブシニアセンターにおける就職率	7.8	実績	8.3	5.2	6.1	－	－	－	10
	%	達成率	83.0	52.0	61.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

今後、団塊の世代が高齢者へ移行することからシルバー人材センターへの入会率も増加が予想される。就業率については、景気の状況により左右される性質があるため、今後の景気の動向も見定める必要がある。
アクティブシニアセンターにおける就業率は、増加傾向にあり、総合計画後期基本計画に掲げる目標に向け、順調に推移している。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

シルバー人材センターにおける運営資金の貸付は昭和５２年度から、運営費補助金は昭和５３年度から、全国シルバー人材センター事業協会賛助会費は昭和６１年度から継続実施しており、これらの支援により、シルバー人材センターの安定した運営基盤作りに寄与している。
またアクティブシニアセンターについては、引き続き自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努めた。さらに中小企業勤労者サービス公社「いきいきワーク府中」主催の「高齢者就業支援講座」を実施し、求職者の能力開発を支援した。

今後の課題

シルバー人材センターは、公益法人制度改革関連法に基づき、平成２３年度から公益社団法人に移行しており、より一層健全かつ効率的な事業運営が求められている。このため、効率的な事業運営並びに自己収入の拡大等が要請されており、補助金依存体質から脱却し、経営体質の一層の強化を目指す必要がある。
アクティブシニアセンターにおける就業紹介事業は、求人の開拓をすることが重要であるため、中小企業勤労者サービス公社の会員・事業所とのネットワークを生かし、より多くの求人を開拓して求職者の要望に応えることが課題と考えている。

今後の展開

シルバー人材センターの経営の健全化を図っていくため、引き続き支援を継続していく。
また、中小企業勤労者サービス公社が実施する概ね５５歳からの無料職業紹介事業、いきいきワーク府中に対し、引き続き支援していく。求人数及び就労者数の増加を図るための各企業への協力ＰＲに努め、就労を希望する高齢者へのきめ細かい就労相談や多様な職種への就労を希望する高齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中をはじめとした関係機関との連携を図っていく。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	シルバー人材センター支援事業	50		70,401,000	70,401,000	70,185,000	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う	B	3
2	補助金　はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	50		19,874,000	19,659,616	19,828,000	勤労者福祉振興公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。	B	1
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　　計				90,275,000	90,060,616	90,013,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	013	高齢者の在宅生活支援			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実		
施策の目的	介護や支援が必要な状態になっても、高齢者が尊厳をもって住み慣れたまちで安心して暮らし続けることができるよう、介護保険サービスや福祉サービスの充実を図ります。 また、支援を必要とする高齢者やその家族を地域で支えるために、相談体制の充実を進めるとともに、自立を支える環境を整え、住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	介護保険制度を円滑に運営することにより要介護者の在宅生活を支援しているが、制度に不足する部分を福祉施策で支援している。主に地域包括支援センターを中心に、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮すため、市民本位のサービスを実現するため相談調整業務を行っている。提供されるサービスは介護状態においても活動的な市民生活を支えるための一助となっている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	944,627,000	849,738,000	902,847,000	695,939,000	636,098,000	
国庫支出金	11,783,000	8,625,000	8,415,000	8,770,000	8,391,000	
都支出金	48,595,000	48,466,000	60,875,000	53,224,000	36,029,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	117,619,000	102,459,000	175,207,000	68,798,000	60,532,000	
一般財源	766,630,000	690,188,000	658,350,000	565,147,000	531,146,000	
予算現額	944,631,000	849,353,000	900,221,000	705,795,000	0	
決算額	826,273,888	764,162,027	780,506,280	571,955,972	0	
執行率	87.5	90.0	86.7	81.0	0.0	
（人件費）						
職員数	12.43	34.85	22.35	8.60	0.00	
職員人件費	111,297,325	325,828,960	195,378,560	69,797,187	0	
嘱託員数	3.10	6.30	4.20	0.50	0.00	
嘱託員人件費	10,787,166	20,957,794	14,105,650	1,651,653	0	
（間接経費）						
間接経費	7,617,217	15,873,888	10,619,473	3,667,361	0	
総コスト	955,975,596	1,126,822,669	1,000,609,962	647,072,173	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①介護予防事業への参加者数（延べ）	39,339	実績	50,656	52,763	55,541	53,911	－	－	52,000
	人	達成率	97.4	101.5	106.8	103.7	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

介護予防事業への参加者は、「元気一番ふちゅう体操」や基本チェックリスト調査をとおして予防の普及、啓発を実施していることもあり増加傾向にある。今後もさらに介護予防の必要性を周知していくとともに、地域の支援センターと連携した事業展開を図っていく必要があると考える。

4　施策の評価

これまでの主な取組と成果

在宅での生活の質を確保するため、自立支援に必要な住宅改修の助成を行うとともに、介護保険サービスのより一層の連携に努め、ねたきり高齢者を対象に、おむつ給付や寝具乾燥などの在宅生活を支えるさまざまな事業を実施した。また、日常生活用具の給付・貸与、生活支援・後期高齢ヘルパーの派遣などを実施してきたほか、特別養護老人ホーム等のショートステイが利用できない医療的ケアを必要とする在宅高齢者に対しても、市内の病院と連携した高齢者医療ショートステイ事業なども実施してきた。
介護予防にあたっては、各地域包括支援センターに介護予防コーディネーターを配置し、介護予防健診をはじめさまざまな要介護状態への移行防止にかかわる事業を実施するとともに、介護予防に取り組む自主グループの育成や講座を行うなど介護予防の推進を図った。

今後の課題

増加する一途の高齢者の方に、限られた財源を効率的に活用し、持続可能なサービスを提供していくためにはどうすべきか検討する必要性がある。

今後の展開

要介護状態にならないための介護予防をはじめ、身近な生活の場において介護支援を受けることができる「地域密着型サービス」などにより、介護が必要となった後でも在宅生活が継続できるよう、行政や関係機関が連携しながら、高齢者の在宅生活を支援していく。
また、市民が主体となり地域力を活かした「地域の見守り」の推進や、身近なところで相談とサービスの調整ができるよう、市民と行政及び関係機関が、更に連携体制を充実させていく。

５　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	ねたきり高齢者支援事業	20		132,600,000	120,793,954	133,474,000	ねたきり高齢者におむつの給付、理髪師の派遣及び寝具乾燥を行う	C	1
2	日常生活用具給付等事業	20		2,835,000	992,086	2,486,000	高齢者に特殊寝台、車いすの貸与や入浴補助用具等を給付	B	1
3	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業	20		41,355,000	35,612,846	38,463,000	在宅のねたきり高齢者の介護者に月額５，０００円の慰労金を支給	B	1
4	認知症対策事業	20		5,419,000	3,732,574	5,284,000	①認知症の方への見守り等の日常生活支援　②介護家族が緊急時に利用できる短期入所サービス	B	1
5	一人暮し高齢者等緊急通報安全システム事業	20		15,200,000	9,846,875	20,210,000	６５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、心疾患のある方に、緊急時に救助が受けられる。	A	
6	はいかい高齢者探索サービス事業	20		877,000	736,848	839,000	徘徊のある高齢者に位置探索装置を着けてもらい、２４時間いつでも位置情報を家族に伝える	B	1
7	生活支援ヘルパー事業	20		8,500,000	4,372,880	6,501,000	６５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事援助を中心とした生活援助員を派遣する。	B	1
8	後期高齢者ヘルパー派遣事業	20		1,266,000	785,600	1,192,000	７５歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事・生活支援ヘルパーを派遣する。	C	2
9	外出支援サービス事業	20		6,375,000	3,428,300	315,000	介護保険対象外の６５歳以上の高齢者のみ世帯等に通院、通所のための移送支援をする。	C	2
10	高齢者家具転倒防止器具取付等事業	20		0	0	305,000	対象者宅の家具に転倒防止器具を取り付け、対象者の生命及び財産を地震災害から守る。	－	－
11	高齢者車いす福祉タクシー事業	20		18,750,000	15,524,725	17,660,000	要介護３以上の在宅高齢者の通院支援を行う	B	1
12	老人性白内障補助眼鏡等費用助成事業	50		2,170,000	1,532,450	1,490,000	購入費用の助成	B	1
13	高齢者医療ショートステイ事業	20		14,520,000	9,985,900	14,520,000	医療的ケアを必要とする在宅高齢者に医療機関でのショートステイを実施	B	1
14	高齢者災害時要援護者把握事業	20		4,125,000	6,238,811	2,083,000	災害時における高齢者の要援護者の名簿を作成し、災害時の支援に活用する。	B	1
15	補助金　高齢者自立支援住宅改修給付事業費	20		38,982,000	29,910,919	37,296,000	在宅での生活を確保するために住宅改修に対して、給付を行う。	B	1
16	地域介護予防事業	20		229,873,000	166,134,515	186,755,000	地域で実施する介護予防事業サービスの提供	C	1
17	地域包括支援事業	20		172,425,000	161,928,112	166,575,000	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に見守り支える地域づくりを支援する。	B	1
18	補助金　住宅改修支援助成事業費	20		650,000	398,000	650,000	住宅改修理由書作成として１件２，０００円を支払っている	B	3
19	補助金　敬老居室建築資金融資利子	50		17,000	577	0	敬老居室建築資金融資利子の一部助成	D	3
20									
合　計				695,939,000	571,955,972	636,098,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	014	高齢者福祉施設の充実			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実		
施策の目的	介護関連施設を計画的に整備し、介護を必要とする高齢者に良質なサービスを提供するとともに、高齢者住宅「やすらぎ」を円滑に運営することにより、高齢者が地域において安心して生活できるよう、施設の充実を図ります。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２２年度に実施した高齢者のアンケート調査では、介護保険関係の施設整備に対する希望は高く、また、現状でも整備供給量に対し需要量が上回っている状況である。しかし、施設整備の促進と介護保険料の負担上昇は比例するため、高齢者福祉施設の充実は同時に市民への負担も求める結果となることから、計画的に進める必要がある。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,472,770,000	2,460,289,000	2,579,094,000	2,428,981,000	2,363,083,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	85,858,000	76,472,000	236,286,000	96,820,000	121,429,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	1,251,488,000	1,255,777,000	1,299,860,000	1,363,460,000	1,333,764,000	
一般財源	1,135,424,000	1,128,040,000	1,042,948,000	968,701,000	907,890,000	
予算現額	2,495,273,000	2,506,925,000	2,736,524,000	2,445,081,000	0	
決算額	2,330,388,980	2,375,623,165	2,599,506,419	2,325,204,373	0	
執行率	93.4	94.8	95.0	95.1	0.0	
（人件費）						
職員数	4.97	16.16	9.10	5.75	0.00	
職員人件費	44,501,022	151,087,403	79,550,107	46,666,724	0	
嘱託員数	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	6,716,976	0	0	
（間接経費）						
間接経費	2,437,706	6,302,752	4,499,090	2,317,290	0	
総コスト	2,377,327,708	2,533,013,320	2,690,272,592	2,374,188,387	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①地域密着型サービスの提供施設数	5	実績	2	0	3	2	－	－	8
	施設	達成率	25.0	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

地域密着型サービスの提供施設の整備を進めるにあたっては、施設数だけが目標値に達すればよいというのではなく、それぞれの日常生活圏域において、各圏域に偏在しないよう配慮するとともに、地域の実情に合った、質の高いサービス提供ができる施設整備を考えている。

4　施策の評価

これまでの主な取組と成果

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護老人福祉施設や地域密着型サービス施設など介護関連施設の整備を進めてきた。特に、計画に定める小規模多機能型の施設は整備実現のため公共用地を活用した整備促進に努め、また、待機者の多い特別養護老人ホームについては市内施設のベッド増床工事を支援した。
また、住宅に困窮している一人暮らしの高齢者の住居として高齢者住宅「やすらぎ」を運営し、高齢者の地域での孤立化を防ぐとともに、生活の充実に向けた取組を推進してきた。

今後の課題

介護基盤整備はサービスの需要と供給を見据えながら、介護保険料への影響も考慮しなければならない。今後、サービスの需要は高く推移すると思われるが、保険料の上昇に配慮した中で策定された計画に沿い整備促進する必要がある。
また、高齢者住宅については、入居者の加齢に伴い、生活支援が必要となる件数が増加しており、どのような運営をしていくのか検討の必要がある。

今後の展開

介護関連施設の計画的な整備を進めるとともに、地域密着型サービス施設の整備を進めるにあたっては、日常生活圏域ごとに、サービス拠点となる施設を、地域の実情に合わせて、バランスよく整備していく必要がある。高齢者住宅については、引き続き住宅困窮者に対応するとともに、生活支援を必要とする入居者対応のために、関係機関との連携に取り組んでいく。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	高齢者住宅管理運営事業	90		179,879,000	176,976,346	180,341,000	高齢者住宅の管理及び運営	B	1
2	介護予防推進センター管理運営事業	30		187,715,000	158,521,992	187,127,000	介護予防推進センターの管理及び運営	B	1
3	養護老人ホーム措置事業	10		163,801,000	154,325,316	160,560,000	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。	B	2
4	特別養護老人ホーム管理運営事業	30		953,566,000	939,878,000	905,677,000	特別養護老人ホームあさひ苑、よつや苑の管理及び運営	B	2
5	高齢者在宅サービスセンター管理運営事業	30		789,183,000	727,145,765	744,419,000	高齢者在宅サービスセンターの管理及び運営	B	2
6	特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンター整備・運営事業	50		144,037,000	153,650,544	128,559,000	特別養護老人ホーム等の整備及び運営	B	3
7	地域密着型サービス拠点整備事業	50		10,800,000	14,706,410	56,400,000	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成	B	1
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				2,428,981,000	2,325,204,373	2,363,083,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	015	介護保険制度の円滑な運営			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実		
施策の目的	利用者が介護サービスを適切に選択して利用できるよう、介護保険制度の内容や受けられるサービス内容などについての相談、普及及び啓発を行うとともに、サービスの充実が図られるよう事業者への指導を行うことにより、制度を円滑に運営します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢社会の進展に伴い介護サービスの需要は今後も増大し、制度維持のための制度改正が国において検討されているところである。 介護が必要になっても住み慣れた地域で生活を続けたい希望する高齢者は多く、在宅介護サービスの充実が求められている半面、介護負担から特別養護老人ホーム等施設整備の充実も求められており、介護保険制度への市民ニーズは多様化し、今後さらに高まると考えている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,384,663,000	10,679,610,000	11,128,351,000	11,655,708,000	12,554,107,000	
国庫支出金	2,089,354,000	2,205,470,000	2,291,052,000	2,394,682,000	2,612,823,000	
都支出金	1,500,336,000	1,561,669,000	1,639,317,000	1,715,021,000	1,838,535,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	6,596,492,000	6,689,411,000	7,000,766,000	7,324,480,000	7,890,409,000	
一般財源	198,481,000	223,060,000	197,216,000	221,525,000	212,340,000	
予算現額	10,385,058,000	10,678,532,000	11,137,114,000	11,689,476,000	0	
決算額	9,673,577,615	10,459,407,234	10,991,854,822	11,582,542,550	0	
執行率	93.1	97.9	98.7	99.1	0.0	
（人件費）						
職員数	29.15	87.45	55.20	27.45	0.00	
職員人件費	261,007,001	817,610,977	482,545,704	222,782,882	0	
嘱託員数	8.90	26.70	17.80	9.50	0.00	
嘱託員人件費	30,969,606	88,821,128	59,781,086	31,381,407	0	
（間接経費）						
間接経費	18,662,942	44,482,090	29,548,166	14,891,149	0	
総コスト	9,984,217,164	11,410,321,428	11,563,729,778	11,851,597,988	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①前期高齢者の要介護認定率	5	実績	4.7	4.6	4.5	4.7	－	－	4
	%	達成率	85.1	87.0	88.9	85.1	－	－	
②介護保険サービスの周知度	52.8	実績	60.3	60.3	60.3	68.7	－	－	65
	%	達成率	92.8	92.8	92.8	105.7	0.0	0.0	
③軽度認定者が重度化する割合	26.8	実績	26.8	23.7	27.5	31.1	－	－	20
	%	達成率	74.6	84.4	72.7	64.3	－	－	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

今後も、介護が必要な方が適切にサービスを受けられるよう、制度の推進と事業者のサービスの質の確保に努めていくとともに、要介護状態になることや要介護状態の重度化を予防するための地域支援事業や介護予防サービスを更に充実させていくことが必要であると考えています。

4　施策の評価

これまでの主な取組と成果

府中市介護保険事業計画・第４期の最終年度であり、計画の進捗状況を確認し、検証を行った。
高齢者ができるだけ要支援・要介護状態にならないよう、また、介護が必要になっても状態が悪化しないよう「介護予防」を重視した事業を展開するとともに、夜間対応訪問型介護やグループホームなどの「地域密着型サービス」や地域における相談窓口になる「地域包括支援センター」の運営により、安心して暮せるよう介護保険制度の普及に努め、制度内容の周知を図るためパンフレットの配布や出張説明会などを開催した。
介護保険における施設や在宅サービスでは、利用者の意見・要望を反映するため、介護相談員の配置や高齢者地域支援連絡会を開催し、利用者の立場に立ったサービスを提供してきた。また、介護保険サービス費用の利用者負担について、一定所得の基準以下の方や社会福祉法人が運営する介護保険施設入所者のうち低所得者の利用料金負担を軽減する措置を実施した。

今後の課題

高齢者に占める介護保険認定者の割合のうち約半数は要支援１又は２、要介護１の比較的軽度な方となっており、軽度認定者が要介護状態にならない又は要介護状態が重度化しないための取組が必要となっている。そのためには、要介護者が介護保険サービスを利用するに当たっての情報提供や相談体制の充実と、サービスの質の確保に向けた人材育成や事業者への指導を進めていく必要がある。

今後の展開

介護が必要な方が適切にサービスを受けられるよう、制度の推進と事業者のサービスの質の確保に努めていくとともに、要介護状態になることや要介護状態の重度化を予防するための地域支援事業や介護予防サービスを更に充実させていく。また、良質なサービスが提供できるよう、民間機関と協力しながら介護関連事業者の育成や施設の整備を引き続き計画的に進めていく。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	介護保険サービス利用推進事業	90		4,524,000	1,701,600	3,082,000	介護保険サービスの質の向上。	B	1
2	低所得者利用者負担対策事業	90		36,297,000	37,773,856	39,400,000	介護保険サービス利用料の負担軽減	C	1
3	介護保険サービス計画作成事業	10		6,948,000	5,515,754	0	要支援１及び２の方への介護予防サービス計画作成	D	3
4	社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業	50		1,068,000	451,067	890,000	介護保健施設を運営する社会福祉法人に対し、所得の低い方への負担減額分の一部を補助する。	B	2
5	介護保険被保険者資格等管理運営事業	10		36,122,000	36,122,000	32,509,000	介護保険被保険者資格、給付管理	B	2
6	介護保険給付事業	90		11,099,465,000	11,060,933,259	11,980,261,000	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払い事業	B	2
7	介護保険料賦課徴収事業	10		17,500,000	17,498,649	15,782,000	介護保険第１号被保険者の保険料賦課徴収	B	2
8	介護認定審査事業	10		116,906,000	90,901,173	118,483,000	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務	B	1
9	介護保険趣旨普及宣伝事業	90		3,078,000	1,278,900	2,933,000	介護保険制度の周知を行う。	B	1
10	介護予防事業	10		129,195,000	125,959,292	153,767,000	介護予防が必要な市民を把握し介護予防サービスを提供する	B	1
11	包括的支援事業	10		204,605,000	204,407,000	207,000,000	「地域包括支援センター」の設置運営	B	1
12	負担金　財政安定化基金拠出金	60	○	0	0	0	介護保険財政安定のための基金への拠出	－	－
13	介護保険指導相談事務	90	○	0	0	0	介護サービス事業者（所）への指導業務及び介護サービス利用者からの苦情相談	－	－
14	介護保険運営事務	10	○	0	0	0	介護保険保険者として介護保険事業を運営する。	－	－
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				11,655,708,000	11,582,542,550	12,554,107,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	016	高齢者医療制度の普及と推進			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	市民生活部　保険年金課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実		
施策の目的	後期高齢者医療制度 の内容や費用負担の仕組み、現状などについてわかりやすく市民に周知するとともに、高齢者医療制度に関する受付事務や保険料徴収などを適切かつ円滑に行うことにより、将来にわたり安定した医療保険制度の実現を目指します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２２年１２月に高齢者医療制度改革会議でまとめられた「高齢者のための新たな医療制度等について」の最終とりまとめをもとに、現在の国会で後期高齢者医療制度について審議中であったが、今後は「社会保障制度改革国民会議」で議論をすることで合意された。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,551,511,000	3,414,577,000	3,434,776,000	3,509,536,000	3,956,050,000	
国庫支出金	356,532,000	0	0	0	0	
都支出金	89,133,000	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	3,900,400,000	3,239,889,000	3,367,758,000	3,421,330,000	3,873,914,000	
一般財源	205,446,000	174,688,000	67,018,000	88,206,000	82,136,000	
予算現額	4,588,147,000	3,173,865,000	3,499,752,000	3,685,918,000	0	
決算額	4,192,309,355	3,145,513,758	3,487,787,733	3,674,233,232	0	
執行率	91.4	99.1	99.7	99.7	0.0	
（人件費）						
職員数	6.45	15.89	9.81	6.46	0.00	
職員人件費	57,741,527	148,561,439	85,742,194	52,415,523	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	15,898,150	41,039,124	21,478,266	16,670,490	0	
総コスト	4,265,949,031	3,335,114,321	3,595,008,193	3,743,319,245	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①後期高齢者医療制度保険料収納率（東京都内の平均値以上）	97.86	実績	99.33	99.14	99.07	98.77	－	－	99.5
	%	達成率	99.8	99.6	99.6	99.3	0.0	0.0	
②後期高齢者健康診査受診率	55.07	実績	55.07	62.84	63.03	63.66	－	－	65
	%	達成率	84.7	96.7	97.0	97.9	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

保険料収納率、健康診査受診率ともに、東京都後期高齢者医療広域連合の平均より高くなった。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

現年度分保険料については、７月に保険料通知発送、各納期限後未納者へ督促・催告書通知を送付した。
滞納繰越分保険料については、未納になっている方へ臨戸訪問を数回にわたり実施し、また納税課収納推進員に収納を依頼し随時臨戸訪問を行ってもらっている。
健康診査については、６月健康診査受診券発送し、７月・８月・９月に健康診査を実施した。３ヶ月のみの健診期間であったが、受診率が６３．７％となり、都内でも上位となった。

今後の課題

今後の被保険者増加や医療費増加などを考慮すると、今後も保険料が上がると思われるため、収納率に影響があるかもしれないが、極力収納率を上げる努力をしたい。
今後の健康診査については、高齢者の健康増進につなげたい。

今後の展開

現在の国会で今後の後期高齢者医療制度については、「社会保障制度改革国民会議」において議論し、結論を得る、と合意された。そのため今後の動きに注視し的確な対応を図る。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	後期高齢者医療保険料徴収事業	10		12,320,000	12,320,000	13,552,000	後期高齢者医療保険料の徴収	B	1
2	後期高齢者葬祭事業	10		45,086,000	51,581,870	47,604,000	後期高齢者医療の被保険者の葬祭を行ったものに費用を一部助成する。	B	2
3	後期高齢者医療制度運営費負担事業	60		3,325,553,000	3,480,253,748	3,757,753,000	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付する。	B	2
4	後期高齢者健康診査事業	10		126,576,000	130,032,093	137,140,000	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。	B	2
5	老人保健医療給付事業	10		1,000	45,521	1,000	平成20年3月診療分までの医療費の精算	D	2
6	後期高齢者医療制度窓口相談事務	20	○	0	0	0	後期高齢者医療制度の相談	－	－
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				3,509,536,000	3,674,233,232	3,956,050,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	017	障害者への相談支援機能の充実			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部　障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実		
施策の目的	障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、障害のある人やその家族からの様々な相談に応じるとともに、虐待の防止や早期発見のため、関係機関との連絡調整体制を強化するなど、障害のある人への相談支援を充実します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	相談の件数は、継続的に増加傾向にある。法改正に対応して相談支援事業の拡充を行っていくとともに、府中市障害者等地域自立支援協議会を開催し、ネットワーク機能としての相談支機能の強化を図っている。困難事例等に対する対策について、関係機関と協議検討を行うとともに情報の共有化を図っている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	28,953,000	29,170,000	36,736,000	37,929,000	25,199,000	
国庫支出金	0	0	0	5,340,000	0	
都支出金	456,000	6,956,000	9,486,000	6,256,000	3,586,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	28,497,000	22,214,000	27,250,000	26,333,000	21,613,000	
予算現額	28,953,000	29,170,000	36,736,000	37,929,000	0	
決算額	28,915,440	29,048,051	34,233,465	36,889,092	0	
執行率	99.9	99.6	93.2	97.3	0.0	
（人件費）						
職員数	0.63	1.87	7.32	1.72	0.00	
職員人件費	5,640,975	17,465,975	64,006,147	13,969,582	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	307,045	642,774	1,964,546	705,718	0	
総コスト	34,863,460	47,156,800	100,204,158	51,564,392	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①指定相談支援事業者数（以上）	3	実績	3	3	3	3	－	－	3
	か所	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
②相談支援の件数	11,799	実績	12,453	13,532	14,463	16,172	－	－	17,000
	件	達成率	73.3	79.6	85.1	95.1	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

相談支援事業所の数及び相談件数だけでは、市民の相談に対する充足度を把握することは困難である。相談支援事業の強化等を図る上でも今後は、府中市障害者等自立支援協議会の活動内容等も指標に加える等指標の設定を考えて行く。

4　施策の評価

これまでの主な取組と成果

身体・知的・精神の３障害以外にも高次脳機能障害・発達障害等への相談支援を実施している。そのような中で、年々増加する相談件数に適切に対応してきた。また、相談支援を行う事業者間の連絡調整を行う地域支援センター連絡会を定期的に開催し、ネットワークづくりを行ってきた。
さらに、困難事例に対応するために医師から助言を受け、対応方法について関係機関も交えて検討を行った。

今後の課題

障害の重度化及び重複化、並びに、障害者の高齢化が進み、それに伴う社会資源の不足や相談内容の困難化が多くなってきている。また、新たな障害分野の高次脳機能障害や発達障害、難病患者に対する施策についても考えていかなければならない。
　そのような中、ニーズに対応できる人員配置を行うことなど、検討すべき時期に来ていると思われる。

今後の展開

今後も府中市障害者等地域自立支援協議会を相談支援事業の中核として位置付け、各社会資源とのネットワークを構築し、困難事例への対応の研究や障害者施策との有効的な連携の在り方について検討していく。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	身体障害者及び知的障害者相談員事業	10		456,000	419,952	456,000	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また更生のために必要な援助を行う	B	1
2	障害者相談支援事業	10		37,020,000	36,214,455	24,410,000	適切なサービスを効率的に利用できるよう、障害の状況に応じた相談体制を整備する	A	
3	障害者等地域自立支援協議会運営事業	10		453,000	254,685	333,000	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　　計				37,929,000	36,889,092	25,199,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	018	障害者の社会参加支援			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部　障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実		
施策の目的	障害のある人が地域社会や家庭の中で生きがいを持って生活できるように、社会的、経済的又は文化的な活動への参加の機会を拡充し、生活の質の向上を図るとともに、障害のある人に対する理解を促進することにより、障害のある人の社会参加を支援します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	障害に対する社会の理解は、まだまだ不十分である。今後、障害者に関する権利条約の批准に向けて、差別に対する定義等が議論されていくことになるが、インクルーシブ社会の構築に向けて、各種制度に影響が及ぶことになる。ノーマライゼーションの意識の普及啓発が重要になってくる。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	125,906,000	132,613,000	143,365,000	149,680,000	149,627,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	9,880,000	10,812,000	12,500,000	13,750,000	15,450,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	1,820,000	5,382,000	0	0	0	
一般財源	114,206,000	116,419,000	130,865,000	135,930,000	134,177,000	
予算現額	129,458,000	141,163,000	145,788,000	152,062,000	0	
決算額	128,768,980	137,217,707	139,604,934	143,319,695	0	
執行率	99.5	97.2	95.8	94.3	0.0	
（人件費）						
職員数	2.47	6.80	6.50	3.54	0.00	
職員人件費	22,116,202	63,564,696	56,794,187	28,715,253	0	
嘱託員数	0.00	0.24	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	798,392	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	1,203,820	2,418,615	1,743,184	1,450,642	0	
総コスト	152,089,002	203,999,410	198,142,305	173,485,590	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①障害者軽スポーツ大会への参加者数	974	実績	1,076	1,151	964	1,056	－	－	1,100
	人	達成率	97.8	104.6	87.6	96.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

ふれあい文化祭については、福祉まつりとの統合により、指標となりえなくなった為、新た指標を設定する必要が生じている。また、このような指標では、天候等により数値の変化があるが、実績値では、事業の目的を達成した数値となっている。【指標削除（政策課）】

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

障害者の外出を促し、社会参加を推し進めるために福祉タクシー事業やガソリン費助成事業、自動車改造等を実施しており、一定の成果を上げている。また、手話講習会や点字講習会により、障害者とのコミュニケーションの円滑化と障害特性の理解を深めてもらっている。
福祉啓発事業等は、日ごろ障害者と接する機会のない一般市民に、障害者や団体の活動に触れる機会を提供することで、障害者への理解を深めることに寄与している。

今後の課題

福祉啓発事業や軽スポーツ大会については、１０年以上の実施実績があり一定以上の理解促進に寄与しているところであるが、今後新たな層へ啓発を広げていくため、事業の内容を充実させていく必要があると思われる。

今後の展開

今後は障害者の地域移行が進む中で、障害者・健常者双方の交流及び理解の促進が高まっていくと予想される。それに対応するための関係機関との連携を進化させて、事業を効果的に実施していく必要がある。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	障害者地域交流促進事業	20		4,798,000	4,540,502	4,387,000	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）。プール開放の実施。	B	3
2	障害者自立移動支援事業	20		111,712,000	102,933,616	108,679,000	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。	C	1
3	車いす福祉タクシー事業	20		27,500,000	30,283,790	30,900,000	障害のある方の移動を支援するため、車いす福祉タクシー券を発行する。	B	1
4	障害者奉仕者養成事業	10		5,670,000	5,561,787	5,661,000	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。	B	1
5	都営交通乗車証発行事務	90	○	0	0	0	都営交通の無料パスを発行し、障害者の経済的負担を軽減する。	－	－
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				149,680,000	143,319,695	149,627,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	019	障害者の就労支援			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実		
施策の目的	障害のある人が当たり前に働ける社会を実現するために、障害のある人が地域において自立して生活し、その生活の質の向上に向けて働く機会を拡大するとともに、安心して働き続けられるよう支援します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	全国の法定雇用率は1.8%のところ、最新の実雇用率は、1.63%であり年々増加しているが、まだ下回っている状況である。また、解雇者数は、前年度比15.1%減と改善されてきてはいるが、依然として高い水準である。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	19,930,000	30,292,000	31,827,000	38,238,000	34,327,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	8,703,000	14,490,000	18,729,000	23,762,000	17,518,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	11,227,000	15,802,000	13,098,000	14,476,000	16,809,000	
予算現額	19,930,000	30,292,000	35,327,000	36,238,000	0	
決算額	19,929,991	30,240,529	35,300,128	32,874,839	0	
執行率	100.0	99.8	99.9	90.7	0.0	
（人件費）						
職員数	0.41	1.27	1.05	0.48	0.00	
職員人件費	3,671,110	11,838,764	9,200,713	3,880,440	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	199,823	435,536	282,224	196,032	0	
総コスト	23,800,924	42,514,829	44,783,065	36,951,311	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①福祉施設から一般就労への移行者数	6	実績	9	4	11	24	－	－	12
	人	達成率	75.0	33.3	91.7	200.0	0.0	0.0	
②障害者就労支援事業による一般就労への移行者数	12	実績	14	15	17	20	－	－	20
	人	達成率	70.0	75.0	85.0	100.0	0.0	0.0	
③市職員の障害者雇用率（以上）	2.26	実績	2.23	2.13	2.27	2.31	－	－	2.76
	%	達成率	80.8	77.2	82.2	83.7	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

雇用情勢が悪化してきているなか、十分な実績をあげていると考える。ただし、福祉施設から一般就労した方の実績値は、精神障害だけとなっており、身体及び知的障害者の施設通所者の一般企業への就労は、困難な状況である。

4　施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成17年度より、東京都補助事業である市区町村障害者就労支援事業を行ってきており、平成19年度14人、平成20年度17人、平成21年度15人、平成22年度17人、平成23年度20人を一般就労(短時間労働を含む)に結びつけてきた。また、平成19年度からは、就労訓練の場として、農園と茶屋を設置して就労支援事業の充実をはかってきた。その結果、一般就労の成果は着実に増加してきている。
また、福祉的就労を行う方々の工賃の増加のため、平成21年度より作業所等経営ネットワーク支援事業を開始し、平成22年度はネットワークの中核事業所を強化するため、経営コンサルタントを派遣事業を開始した。

今後の課題

企業に対する障害者雇用へのアプローチや新規開拓に力を入れて行かなくてはならないと同時に、就職後、離職してしまう方へのサポートも重要になってくる。また、福祉的就労を行っている方への一般就労への動機づけや意識改革などの専門的な支援も必要とされる。
　就労支援は就職後も継続して支援していく必要があるため、就職できたとしても支援量が低下するわけではない。そのため、今後も就職希望者、既就職者への支援を質を維持するためには、支援員の確保等が必要になってくる。

今後の展開

障害者雇用促進法の改正や国や都の施策による障害者の雇用に対する事業や企業のCSRの醸成等障害者の雇用については制度的には良くなってきているが、昨今の雇用情勢の悪化以降障害者の雇用の現場を脅かしてきている。そのため、障害者が安心して職業生活を続けられるために不安や悩みを解消するためのカウンセリングや対人関係に関わる相談・調整を行いながら、長く安定して勤められるための支援を充実させていかなければならない。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	障害者就労支援事業	20		26,951,000	23,588,419	26,037,000	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う	A	
2	作業所等経営ネットワーク支援事業	20		9,287,000	9,286,420	6,290,000	授産施設や作業所等における経営ネットワークの構築を図る。	B	1
3	補助金　企業等就労意欲促進事業費	20		2,000,000	0	2,000,000	障害者の受け入れを行なう企業等に対して、受け入れに必要な設備の費用を補助する	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				38,238,000	32,874,839	34,327,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	020	障害者の地域生活支援			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実		
施策の目的	重度・重症の障害のある人であっても、本人が希望する地域で安心して生活することができるよう、障害のある人が自ら望む生活のあり方を選択できるサービスの基盤を整備することにより、障害のある人の地域生活を支援します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	障害者自立支援法の施行により、法の理念である障害者も地域で健常者と共に暮らしていくことが打ち出され、施設から在宅への流れが進んでいる。そのため、障害者の地域生活にかかわる行政の支援の必要性は高まっており、地域の実情に応じた様々なサービスを提供していくことが強く求められている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,322,906,000	4,522,423,000	4,919,390,000	5,043,972,000	5,804,656,000	
国庫支出金	1,016,712,000	1,100,812,000	1,269,330,000	1,297,055,000	1,728,992,000	
都支出金	1,392,119,000	1,403,570,000	1,516,806,000	1,832,945,000	1,714,809,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	127,725,000	126,474,000	251,457,000	266,391,000	267,813,000	
一般財源	1,786,350,000	1,891,567,000	1,881,797,000	1,647,581,000	2,093,042,000	
予算現額	4,362,033,000	4,722,664,000	5,047,824,000	5,488,763,000	0	
決算額	4,236,096,892	4,617,447,046	4,926,706,539	5,400,852,998	0	
執行率	97.1	97.8	97.6	98.4	0.0	
（人件費）						
職員数	30.44	86.80	50.66	28.26	0.00	
職員人件費	272,557,568	811,568,883	442,819,823	229,377,093	0	
嘱託員数	4.00	14.76	10.00	3.00	0.00	
嘱託員人件費	13,918,924	49,101,118	33,584,880	9,909,918	0	
（間接経費）						
間接経費	16,785,243	34,738,642	16,192,873	12,817,757	0	
総コスト	4,539,358,627	5,512,855,689	5,419,304,115	5,652,957,766	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①福祉施設から地域生活への移行者数（以上）	0	実績	5	－	－	－	－	－	20
	人	達成率	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
②精神病院から地域生活への移行者数（以上）	3	実績	0	6	1	2	－	－	48
	人	達成率	0.0	12.5	2.1	4.2	0.0	0.0	
③グループホーム・ケアホームの数（以上）	78	実績	86	95	106	109	－	－	121
	人分	達成率	71.1	78.5	87.6	90.1	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

社会全体の障害者施策においては、地域移行が中心になっており、入所施設の削減が行われている。しかし、精神病院から地域への移行については、難しい状況にあり、退院後の生活全般をサポートするような仕組みづくりがないと実績には繋がっていかない状況である。

4　施策の評価

これまでの主な取組と成果

障害者のニーズに合わせて多くの事業を展開しており、多種多様なニーズに対応できていると思われる。また、社会情勢に合わせた事業の見直しに努めている。

今後の課題

障害者のニーズは多種多様、広範囲にわたるため、今後はより増えていくと思われる様々なニーズに対して、もっとも行政が行うことが適切である事業を取捨選択し、サービスを提供することで効果をあげていく必要がある。

今後の展開

当事者や市民の参加する障害者地域自立支援協議会等を通して、市内における障害者のニーズや行政主体で行っていく必要が高いサービスを抽出し、今後の施策の展開の参考とする。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	原爆被爆者援護金支給事業	20		1,250,000	1,100,000	1,200,000	原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。	B	1
2	障害手当判定医活動事業	10		186,000	186,000	186,000	特別障害者手当等認定請求に係る嘱託医報酬	B	1
3	障害認定審査事業	10		7,284,000	6,922,579	10,573,000	障害程度区分認定における一連の事務	B	2
4	心身障害者（児）福祉手当支給事業	20		614,592,000	614,194,000	631,882,000	市内に住所を有する在宅の心身障害者・児に手当を支給する	B	1
5	在宅重度障害者福祉手当支給事業	10		113,519,000	116,290,910	116,891,000	精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、常時介護を必要とする援護措置として手当を支給。	B	1
6	指定疾病者福祉手当支給事業	20		86,870,000	92,216,500	89,471,000	国・都が定める原因不明で治療法が未確立な難病に罹患している者に手当を支給する。	B	3
7	難病患者等生活支援事業	20		864,000	143,430	1,138,000	難病患者等へホームヘルパーの派遣や日常生活用具を給付する。	D	2
8	低所得者利用者負担対策事業	20		1,067,000	694,582	104,000	障害福祉サービスの利用者負担が高額な者に対して負担額の一部を助成する。	D	2
9	心身障害者寝具乾燥事業	20		3,251,000	1,625,820	2,938,000	市内に住所を有する重度心身障害者の寝具の乾燥消毒を行う。	C	1
10	福祉バス事業	20		307,000	287,223	437,000	障害のある方に対する移動支援	B	3
11	障害者（児）休養事業	20		2,770,000	1,746,620	2,750,000	障害のある方と付き添いの方に対し、市の保養施設等の使用料等を助成する。	B	1
12	心身障害者通所授産事業通所者交通費助成事業	20		1,411,000	382,720	450,000	心身障害者通所授産事業等に係る通所者の交通費助成	D	2
13	障害者作業委託事業	20		29,673,000	29,673,000	28,795,000	市内障害者施設に公園清掃作業等を委託する	B	3
14	心身障害者住宅費助成事業	20		48,600,000	48,754,408	48,600,000	障害者に対し、住宅費の一部を助成する。	B	3
15	低所得障害者（児）世帯下水道料金助成事業	20		771,000	448,353	0	低所得の障害者世帯に対し、下水道料金の一部を助成する。	D	2
16	在宅重度心身障害者（児）理髪事業	20		1,562,000	1,100,000	1,524,000	理容店内で理髪を受けることが困難な在宅心身障害者（児）の理髪をその居宅において行う。	B	1
17	日常生活用具給付等事業	10		66,726,000	67,792,984	68,578,000	法定の地域生活支援事業の一環として日常生活用具を給付。更に市単独事業としておむつ助成。	B	2
18	知的障害者雇用事業	20		23,268,000	21,731,929	22,725,000	就労の場を与え、知的障害者の自立を促し、家族の負う心身の負担軽減を図る	B	3
19	身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業	20		14,888,000	13,104,075	15,292,000	機能回復術無料受術券を発行し、健康の増進や福祉の向上を図る。	B	3
20	身体障害者福祉電話料助成事業	20		1,124,000	904,615	1,097,000	外出困難な在宅の重度身体障害者に電話使用料及び度数料金（月６０度）の助成をする	B	1
	小　　計			1,019,983,000	1,019,299,748	1,044,631,000			

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
21	重度脳性麻ひ者介護事業	10		31,173,000	29,283,840	30,229,000	対象者に対する介護に係る手当ての支給	B	1
22	補装具等給付事業	10		68,584,000	91,301,928	70,864,000	法定の自立支援給付の一環として補装具費を支給。更に市単独事業として自己負担分を助成。	B	2
23	身体障害者等手帳診断料助成事業	20		3,805,000	3,282,930	3,890,000	手帳取得のために支払われた診断書料を５０００円を限度として助成する。	B	1
24	障害者家具転倒防止器具取付等事業	20		0	0	1,362,000	家具転倒防止器具の配布・取付を行う。	－	－
25	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業	10		10,506,000	9,878,777	11,147,000	居住家屋の設備改善に要する費用を給付。小規模改修は日常生活用具給付等事業で給付。	B	2
26	重度身体障害者入浴サービス事業	20		9,056,000	6,463,800	8,624,000	家庭における入浴が困難な重度の肢体不自由者宅に定期的に入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。	B	1
27	重度身体障害者緊急通報システム事業	20		1,217,000	498,294	1,202,000	ひとり暮らし等の重度身体障害宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。	B	1
28	障害者自立支援給付事業	10		2,804,984,000	3,219,146,298	3,422,291,000	社会生活を営むうえで必要とする介護・訓練等サービスや医療について、必要な給付を行う。	B	3
29	障害児支援給付事業	10		0	0	87,611,000	障害児通所サービス等について必要な給付を行う。	－	－
30	地域生活支援事業	10		101,743,000	100,436,520	185,648,000	障害者等が地域において生活できるよう支援する	C	1
31	障害者福祉ホーム事業	10		347,000	347,700	347,000	障害者に対し住居を提供する	B	1
32	障害者災害時要援護者把握事業	20		11,000	0	11,000	医療依存度の高い重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図る。	B	1
33	障害者計画推進協議会運営事業	40		765,000	833,631	513,000	府中市障害者計画推進協議会を運営する。	B	1
34	全国障害児（者）等実態調査事業			0	384,519	0	厚生労働省が主体となり、障害児（者）の実態を調査する。	D	2
35	負担金　知的障害者援護施設運営費	60		54,234,000	54,234,000	56,730,000	知的障害者援護施設の管理及び運営	B	1
36	障害者福祉団体運営費助成事業	50		1,037,000	1,498,005	1,358,000	対象事業に対して補助をする	B	3
37	障害者認可施設運営費助成事業	50		63,520,000	106,807,000	0	認可施設が実施する障害者（児）更生・援護事業の経費の一部について補助	C	2
38	心身障害者小規模作業所運営費助成事業	50		95,143,000	56,137,000	47,405,000	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業に要する経費について補助金を交付する。	C	1
39	精神障害者共同作業所運営費助成事業	50		32,169,000	30,754,000	0	精神障害者共同作業所に対し運営費補助金を交付する。	C	2
40	精神障害者小規模通所授産施設運営費助成事業	50		43,412,000	41,905,000	0	精神障害者小規模通所授産施設に対し運営費補助金を交付する。	C	2
	小　　計			3,321,706,000	3,753,193,242	3,929,232,000			

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
41	心身障害者小規模通所授産施設運営費助成事業	50		121,002,000	20,194,000	0	府中市心身障害者小規模通所授産施設事業に要する経費について補助金を交付する。	C	2
42	地域デイグループ運営費助成事業	50		22,761,000	22,761,000	22,761,000	府中市心身障害者（児）通所訓練等事業に要する経費について補助金を交付する。	B	2
43	みずき障害福祉サービス運営助成事業	50		23,516,000	20,602,964	22,392,000	障害福祉サービス生活介護事業の運営支援	B	1
44	補助金　府中生活実習所短期入所事業費	50		7,222,000	7,222,000	6,716,000	短期入所事業に対し、事業に要する経費の一部について補助する。	B	1
45	補助金　障害者自立生活支援事業費	50		3,610,000	3,610,000	3,357,000	障害者が地域での自立生活を行う上で必要な生活力を習得することを支援する。	B	1
46	花の里知的障害者更生施設建設費（債務負担行為解消分）	50		1,800,000	1,800,000	1,800,000	知的障害者更正施設に建設費補助金	B	1
47	はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	50		1,000,000	1,000,000	1,000,000	知的障害者通所授産施設の建設補助金	B	1
48	補助金　事務処理安定化支援事業費	50		1,700,000	440,000	0	事務職員を効果的に配置した事業所等に補助を行う。	D	3
49	補助金　あけぼの福祉会施設整備費	80		0	35,384,000	13,547,000	障害者を対象にした施設を新設する法人に対し、施設整備費を補助する。	C	2
50	心身障害者医療助成事業	20		6,216,000	3,155,684	4,092,000	心身障害者（児）の医療費の一部を助成。	B	1
51	補助金　施設運営激変緩和対策費	50		4,800,000	4,153,000	0	新法移行等のため支援費の減収に伴う緊急的経過措置	D	2
52	補助金　通所サービス利用促進事業費	50		12,280,000	13,412,400	0	送迎サービスを行う通所施設及び短期入所事業所に対して補助を行う。	D	2
53	補助金　日中活動系サービス推進費	50		0	15,207,000	268,978,000	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。	B	2
54	心身障害者福祉センター管理運営事業	30		494,885,000	477,926,960	486,150,000	心身障害者等に対して各種の福祉サービスを提供する	A	
55	補助金　障害者グループホーム等防火設備整備費	80		1,491,000	1,491,000	0	グループホーム等に対して消防用設備設置のための費用を助成する	D	1
56	障害当事者相談事務	20	○	0	0	0	障害者及び関係者の相談とサービス調整	－	－
57	各種手帳交付等事務	10	○	0	0	0	申請受理・進達、手帳受け渡し等	－	－
58	難病医療券交付等事務	90	○	0	0	0	東京都から委譲された事務の各種申請書の受理等	－	－
59	障害者扶養年金給付事務	90	○	0	0	0	扶養年金事務を円滑に処理するため申請・届出等の受理・進達、対象者へ各種通知書を送付する	－	－
60	障害者扶養共済加入事務	90	○	0	0	0	障害者を扶養する保護者が死亡したときなどに、障害者に定額年金を支給する制度の加入等の受付	－	－
	小　　計			702,283,000	628,360,008	830,793,000			

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
61	精神通院医療費助成等事務	10	○	0	0	0	精神障害の状態の軽減のために必要な医療費の助成をおこなう	－	－
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
合　計				5,043,972,000	5,400,852,998	5,804,656,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	021	勤労者福利厚生の支援			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	市民生活部　住宅勤労課
	基本施策	05	福利厚生事業の支援		
施策の目的	中小企業の福利厚生事業を総合的に実施する公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社への加入を促進するとともに、公社の安定した運営を支援することにより、市内の中小企業の勤労者に対する福利厚生を充実します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	中小企業の勤労者からの福利厚生に対する要望は強く、勤労者への福祉増進のためにも必要性は高いといえるが、各事業所での実施は資金的、経営的に困難な状況が見受けられる。このことから、公社の実施する「中小企業勤労者の福利厚生事業」が必要となっている。市は勤労者福祉振興公社へ補助金を交付しているが、その充当財源である国・東京都からの補助金は平成１８年度で廃止となり、現在は一般財源より全額補助している。また、東日本大震災や長引く不況により業績不振、倒産、廃業にいたる事業所や経費削減を行う事業所が増えたことにより、平成２３年度においては公社会員数が減少している。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	45,127,000	40,542,000	38,659,000	35,368,000	31,955,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	45,127,000	40,542,000	38,659,000	35,368,000	31,955,000	
予算現額	44,696,000	40,542,000	38,659,000	35,368,000	0	
決算額	41,074,283	38,883,419	37,242,453	34,534,714	0	
執行率	91.9	95.9	96.3	97.6	0.0	
（人件費）						
職員数	0.92	2.79	1.86	1.43	0.00	
職員人件費	8,237,614	26,085,016	16,259,692	11,605,811	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	398,821	1,607,055	937,988	725,356	0	
総コスト	49,710,718	66,575,490	54,440,133	46,865,881	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①中小企業勤労者の加入率	8.5	実績	9.1	9.4	9.8	9	－	－	9.4
	%	達成率	96.8	100.0	104.3	95.7	0.0	0.0	
②中小事業所の加入率	17.2	実績	17.6	17.8	18.1	16.5	－	－	17.5
	%	達成率	100.6	101.7	103.4	94.3	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

勤労者福祉振興公社の事業は、会員拡大を最重要課題として位置づけ、専門要員を置くなどして取組を進めている。この結果、厳しい経済状況が続くものの平成２３年度末の会員数は、７，７８６人となり、計画値に届かないものの努力は認められる。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

世界的な経済状況の悪化により、中小企業・事業所を取り巻く環境は厳しい状況にあります。このような中で、勤労者福祉振興公社は平成２０年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、中小企業、事業所勤労者の福利厚生の実現と事業所の振興、地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んだ。また、平成２３年４月に公益法人制度改革により公益財団法人へ移行したとともに、名称を中小企業勤労者サービス公社から勤労者福祉振興公社へ変更した。

今後の課題

将来安定した経営の確立を目指した管理経費の節減、自立度の高い財政基盤の確立のため、更に勤労者福祉振興公社への会員加入促進を図っていく。

今後の展開

勤労者福祉振興公社の運営支援、公社の会員加入のＰＲ及び会員拡大とともに、魅力ある福利厚生事業の展開を図る。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	補助金　住宅建築資金融資利子	50		2,017,000	1,212,714	966,000	住宅に建築資金を必要とする方に、市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。	D	2
2	補助金　生活資金融資利子	50		29,000	0	95,000	生活資金調達が一時的に困難な方に、金融機関に対し融資あっ旋し、借受人に利子補給する。	B	3
3	補助金　勤労者福祉振興公社運営費	50		32,973,000	32,973,000	30,662,000	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。	B	1
4	補助金　メーデー	50		349,000	349,000	232,000	労働者の祭典を目的に実施される事業に要する経費の一部を補助する。	B	3
5	緊急雇用創出事業	90	○	0	0	0	雇用情勢への臨時応急措置として、市が各種の事業を行い、臨時的な雇用・就業機会の創出を図る。	－	－
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				35,368,000	34,534,714	31,955,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	022	保養機会の提供			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	市民生活部　住宅勤労課
	基本施策	05	福利厚生事業の支援		
施策の目的	魅力のある市民保養所の運営に努めるとともに、市民ニーズにあった保養機会を提供することにより、市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図ります。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民や姉妹都市・友好都市市民への保養の場として、市民保養所「やちほ」を平成２０年４月から民間のノウハウを生かした経費削減とサービスの向上を図るため、指定管理者により管理運営を開始した。午前８時３０分ー午後９時までフリーダイヤルで直接施設への予約受付を開始しサービスの充実を図った。また、平成２１年９月からはインターネット予約を開始した。市民が保養施設を利用する場合に宿泊費の一部助成を行う「ゆったりリゾートこころの旅」事業に関しては、利用者のニーズや利用実態等を踏まえ、平成２１年４月より保養地域を５県拡大し、宿泊数を２泊から１泊に見直しを行った。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	148,503,000	123,000,000	116,000,000	108,570,000	100,451,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	10,000,000	0	0	0	0	
一般財源	138,503,000	123,000,000	116,000,000	108,570,000	100,451,000	
予算現額	148,503,000	123,000,000	116,000,000	108,570,000	0	
決算額	140,344,700	103,780,650	97,224,100	96,863,500	0	
執行率	94.5	84.4	83.8	89.2	0.0	
（人件費）						
職員数	1.24	3.63	2.42	0.94	0.00	
職員人件費	11,102,871	33,938,569	21,155,083	7,628,995	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	537,543	2,090,907	1,220,402	476,808	0	
総コスト	151,985,114	139,810,126	119,599,585	104,969,303	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①保養所利用率	37.5	実績	33.3	34.4	31.1	34.5	－	－	50
	%	達成率	66.6	68.8	62.2	69.0	0.0	0.0	
②保養所稼働率	41.8	実績	36.9	39	37.2	41.2	－	－	50
	%	達成率	73.8	78.0	74.4	82.4	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成２３年５月までは、東日本大震災の影響を受け利用者減となっているが、６月以降は前年度実績を上回る利用者があり、年間で５８６人の利用者増となった。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

１「市民保養所やちほ」について
・平成２０年４月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。
・指定管理者制度を導入により、経費の節減とサービスの向上に効果があった。
・予約申込みの方法についても、従来の市役所１階の総合窓口課、各文化センター、府中グリーンプラザ、ルミエール府中の窓口の他、新たに予約専用フリーダイヤルを設け、直接市民保養所で申込・受付ができるサービスを開始した。また、平成２１年９月からはインターネット予約も開始した。
・平成２０年度にエントラスの門柱の設置、園内通路の舗装打ち替え、遊歩道に擬木柵の設置など、屋外施設のリニューアル化を図った。
・平成２３年度に外灯やスピーカー、看板、庭園灯などの塗装工事を行った。
２「ゆったりリゾートこころの旅」について
・「ゆったりリゾートこころの旅」保養所事業として、市民が保養のために宿泊施設を利用する場合に宿泊費の一部助成を行い、市民に保養機会の提供を行った。
・市民保養事業「ゆったりリゾートこころの旅」について、年々利用者が増加する中、利用者のニーズや利用実態などを踏まえ、助成対象となる保養地域を関東地方の１都６県及び隣接する５県に、山形県、宮城県、富山県、岐阜県、愛知県の５県を加えた地域を助成対象の保養地域に拡大し、宿泊数を２泊から１泊に見直し、平成２１年４月から実施した。

今後の課題

１「市民保養所やちほ」について、市民保養所の開設後２６年が経過しているため、経年劣化による施設の改修や設備の交換の検討が必要となっている。また、現在の指定管理者指定期間が平成２４年度で満了となることから、次期指定管理者候補者の選定を行う必要がある。
２「ゆったりリゾートこころの旅」について、平成２１年４月から助成内容の見直しを行ったので、今後、利用者のニーズや利用実態などを検証していく。

今後の展開

１「市民保養所やちほ」について
・市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなどを含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る。
・市民保養所利用者へのサービスの向上と効果的・効率的な管理運営による経費節減を図る。
・指定管理者候補者の指定期間が平成２４年度で満了となることから、指定管理者候補者選定会議を実施し、次期指定管理者を選定する。
２「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業については、市民の保養施設利用に対する助成を行い、保養機会を提供していく。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	やちほ管理運営事業	30		56,570,000	54,333,500	54,297,000	市民保養所の管理及び運営	B	1
2	補助金　市民保養施設利用助成事業費	50		52,000,000	42,530,000	46,154,000	指定取扱業者を通じ保養のため宿泊施設を利用する市民に対し、宿泊に係る経費の一部を助成する。	B	1
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				108,570,000	96,863,500	100,451,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	023	公的な住宅の管理運営			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	市民生活部　住宅勤労課
	基本施策	05	福利厚生事業の支援		
施策の目的	市営住宅及び市民住宅を適切に管理することにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図ります。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市営住宅の維持・保全ための、修繕、各種委託、整備工事を計画に実施することが求められている。また、住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数のすべての入居者が所得基準内であることが求められる。また、市民住宅については、民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要としている中堅所得の市民に転貸することにより、中堅所得者層に対し、安定した住宅の供給と市民生活の安定・福祉増進が求められている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	802,901,000	377,136,000	887,582,000	380,613,000	538,697,000	
国庫支出金	136,155,000	99,855,000	211,542,000	89,876,000	97,444,000	
都支出金	143,316,000	70,434,000	133,714,000	67,828,000	98,635,000	
市債	306,300,000	49,200,000	266,000,000	69,000,000	192,700,000	
その他	107,276,000	103,300,000	218,474,000	102,400,000	128,144,000	
一般財源	109,854,000	54,347,000	57,852,000	51,509,000	21,774,000	
予算現額	802,861,000	409,211,000	985,082,000	430,954,000	0	
決算額	754,333,003	385,235,588	868,554,801	392,065,633	0	
執行率	94.0	94.1	88.2	91.0	0.0	
（人件費）						
職員数	5.42	15.35	10.29	5.65	0.00	
職員人件費	48,530,290	143,514,334	89,952,813	45,855,129	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	2,349,594	8,841,724	5,199,100	2,865,924	0	
総コスト	805,212,887	537,591,646	963,706,714	440,786,686	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①市営住宅における所得基準内世帯の割合	91	実績	91.3	91.9	93	93.7	－	－	95
	%	達成率	96.1	96.7	97.9	98.6	0.0	0.0	
②市営住宅の建替えに伴う増戸数	38	実績	40	40	76	76	－	－	87
	戸	達成率	46.0	46.0	87.4	87.4	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標１「市営住宅における所得基準内世帯の割合」については、平成２３年度の計画値93.4%超となり、良好と考えられる。
指標２「市営住宅の建替えに伴う増戸数」については、平成２０年度に美好町住宅が竣工し４０戸となり、改築前からは２０戸の増戸となった。また、北山町住宅の改築工事が竣工し、３６戸となり、改築前からは１８戸の増戸となった。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

市営住宅に関しては、受水槽等清掃及び給水装置点検委託、樹木剪定等委託、建築設備定期検査委託、はち類駆除作業委託、樹木消毒作業委託、エレベーター保守委託、簡易専用水道検査委託、消防用設備保守点検委託　他を実施し、市営住宅の維持・保全を行なった。
また、改築事業については、第七西府町住宅の改築に向け解体工事・改築工事を推進した。
市民住宅については、中堅所得者に住宅を供給するため、民間の賃貸住宅３棟４７戸を一括借り上げを行なった。

今後の課題

・継続して市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
・住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数すべての入居者が所得基準内であることを目指す。
・市民住宅については、引続き民間の賃貸住宅を一括して借上げ、中堅所得者の世帯に対し、安定した住宅を供給する。

今後の展開

・継続して市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
・住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数すべての入居者が所得基準内であることを目指す。
・市民住宅については、引続き民間の賃貸住宅を一括して借上げ、中堅所得者の世帯に対し、安定した住宅を供給する。
・第七西府町住宅改築事業を重点事業とし、増戸を図るため、平成２４年度中の工事終了を目指し事業を推進する。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価	総合評価
1	市営住宅管理運営事業	30		106,050,000	134,379,593	53,836,000	市営住宅の管理運営	B	1
2	市民住宅運営事業	30		72,330,000	71,945,760	72,024,000	中堅所得者向けの公的住宅の賃貸	B	1
3	住宅マスタープラン策定事業	40		0	0	4,500,000	第３次府中市住宅マスタープランの策定	－	－
4	市営第七西府町住宅改築事業	70		202,233,000	185,740,280	408,337,000	老朽化した市営第七西府町住宅の改築事業	A	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				380,613,000	392,065,633	538,697,000			

構成事務事業の適当性	引続き、市営住宅・市民住宅を適正に管理することにより、市民の住環境の向上と生活の安定を図ることは不可欠であると考えます。 また、老朽化した平屋建ての市営住宅を改築し、住宅の質の向上と増戸を図り、安全性や居住環境の向上のためにも、現在行っている市営住宅改築事業を推進する必要があります。 住宅マスタープラン策定義務はないものの、「心ふれあう　緑ゆたかな　住みよいまち」の実現に向け、今後の新たな住宅施策体系や推進方策、方針（指針）を示すことを意図とします。

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	024	国民健康保険の運営			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	市民生活部　保険年金課
	基本施策	06	国民健康保険の安定運営		
施策の目的	国民健康保険の運営基盤を強化し、健全で安定した運営を行うために、納税しやすい環境をつくることにより、収納率の向上に努め、国民健康保険加入者に対する給付内容の充実を図ります。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２０年４月後期高齢者医療制度の創設により、国民健康保険税の収納率が高かった世代が抜けたことや、経済状況の悪化が長引いていることにより、国民健康保険税収が低下し、国民健康保険財政状況に影響を与えている。 平成２１年１０月より、府中市において国民健康保険税の年金特徴が開始となった。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,356,213,000	22,272,303,000	20,686,710,000	21,185,473,000	21,917,485,000	
国庫支出金	4,761,675,000	5,063,928,000	4,921,448,000	4,527,221,000	4,704,639,000	
都支出金	957,514,000	1,106,266,000	976,718,000	948,323,000	981,113,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	13,458,522,000	13,462,531,000	12,036,539,000	13,274,529,000	13,763,643,000	
一般財源	2,178,502,000	2,639,578,000	2,752,005,000	2,435,400,000	2,468,090,000	
予算現額	21,663,514,000	21,244,010,000	20,250,663,000	21,558,458,000	0	
決算額	20,603,749,591	19,970,561,781	19,994,920,078	21,540,760,325	0	
執行率	95.1	94.0	98.7	99.9	0.0	
（人件費）						
職員数	16.14	50.20	31.69	16.17	0.00	
職員人件費	144,540,080	469,334,185	276,997,552	131,207,891	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	39,796,658	129,961,671	69,810,044	41,730,008	0	
総コスト	20,788,086,329	20,569,857,637	20,341,727,674	21,713,698,224	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①国保税収納率	89.3	実績	87	87.1	87.5	88.7	－	－	94.3
	%	達成率	92.3	92.4	92.8	94.1	0.0	0.0	
②課税件数に対する口座振替の割合	37.3	実績	34.7	34.5	33.6	33.2	－	－	50
	%	達成率	69.4	69.0	67.2	66.4	0.0	0.0	
③口座振替による収納率	45.7	実績	42.4	41.9	42.1	41.9	－	－	50
	%	達成率	84.8	83.8	84.2	83.8	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成２１年１０月より、国民健康保険税の年金特徴が開始となったが、口座振替の割合及び口座振替による収納率が前年度に比べ若干低下している。ただし、国保税の収納率は前年度と比べ増加した。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成22年度に国民健康保険税の税率等を平成23、24年度の２ヵ年改定することを決定。
平成21年10月より、国民健康保険税の年金特徴が開始、平成23年度からはコンビニエンスストアでの収納を開始した。
特定健康診査は、４０歳ー７４歳までの被保険者全員に受診券を送付し、受診率は５１．９％であった。

今後の課題

国民健康保険税収納率の向上
インフルエンザによる医療費増加への対応

今後の展開

医療費の増加により事業運営が厳しくなっており、健全な事業運営を図るため、国民健康保険税収納率の向上を目指す。
特定健康診査・特定保健指導の実施により、生活習慣病有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化及び被保険者の健康増進を図る。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	国民健康保険運営事務	10		6,621,807,000	6,653,507,005	7,022,907,000	国民健康保険の運営にかかる事務	B	1
2	国民健康保険趣旨普及宣伝事業	20		2,680,000	955,187	2,507,000	国民健康保険の趣旨普及	B	1
3	国民健康保険賦課事務	10		24,953,000	24,953,000	27,448,000	国民健康保険税の課税	B	1
4	国民健康保険保険給付事業	10		14,186,341,000	14,533,632,100	14,505,296,000	医療給付費、任意給付	B	1
5	国民健康保険適用審査事務	10		51,983,000	55,919,420	56,886,000	保険医療機関等が算定し請求する額を適正か審査し、債務額を確認する。	A	
6	国民健康保険疾病予防事業	10		297,709,000	271,793,613	302,441,000		B	1
7	国民健康保険資格審査事務	10	○	0	0	0	国民健康保険加入者の資格審査	－	－
8	各種システム連携事務	20	○	0	0	0	オンラインシステムを利用し国民健康保険に関する各種事務を行う。	－	－
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				21,185,473,000	21,540,760,325	21,917,485,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	025	国民年金の普及			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	市民生活部　保険年金課
	基本施策	07	国民年金制度の普及		
施策の目的	すべての市民の老後の所得を保証することにより、老後の金銭的な不安を解消するために、更に年金制度を普及します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成１９年の年金記録問題により、年金制度への不信感が高くなる反面、関心も高くなり市民の年金相談へのニーズは大変高くなっている。また、平成２２年１月には、社会保険庁が廃止され「日本年金機構」が設立され年金業務が移管された。それに伴い、年金業務の進め方が流動的なところもある。現在、国の動向は不透明なことが多いため、将来的な年金制度については注視する必要がある。そのため、市民の身近な相談窓口としての役割を図り、年金制度の理解をいただくよう説明する必要がある。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
国庫支出金	21,000	13,000	13,000	13,000	13,000	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
予算現額	21,000	13,000	13,000	13,000	0	
決算額	13,000	13,000	13,000	13,000	0	
執行率	61.9	100.0	100.0	100.0	0.0	
（人件費）						
職員数	5.41	15.80	8.58	4.38	0.00	
職員人件費	48,428,377	147,732,310	74,960,678	35,507,290	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	13,333,932	40,908,018	18,891,882	11,292,921	0	
総コスト	61,775,309	188,653,328	93,865,560	46,813,211	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①国民年金保険料の納付率	61.4	実績	62	60.4	59.3	58	－	－	65
	%	達成率	95.4	92.9	91.2	89.2	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

東京社会保険事務局が出している各市の国民年金保険料の納付率と府中市の納付率とを比較しているが、市部の納付率を上回っているものの、全体的な納付率は平成２０年度にやや回復したものの不況などの影響により、前年を下回ってしまっている。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

国民年金相談員を配置し、併せて職員も来庁された市民又は電話等での年金相談に親切丁寧に対応し、年金制度の普及に努めている。平成１９年から年金記録問題以降には、さらに市民にとって身近な相談窓口としてのニーズが高まり、相談窓口体制を充実させ対応してきた。
また、広報紙、パンフレットやホームページなどにより、年金制度を広報し、年金制度の普及に努めている。

今後の課題

現在の市民ニーズは当面続くと思われるため、さらなる相談体制の充実と広報の充実が必要である。また、現在、国の動向は不透明なことが多いため、将来的な年金制度については注視する必要がある。

今後の展開

平成２２年１月、社会保険庁から日本年金機構に組織が変更された。その変更により、市民サービスの低下とならないように、今後の課題でもあるように、国の動向に注視しながら、国（年金事務所）と連携をとり対応にあたっていきたい。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	負担金　日本国民年金協会	60		13,000	13,000	13,000	国民年金制度の充実発展、普及と改善進歩に寄与するための調査、研究や広報宣伝事業など	B	2
2	年金窓口相談事務	20	○	0	0	0	国民年金制度に関する相談	－	－
3	被保険者資格等管理事務	10	○	0	0	0	資格の取得・喪失、種別の変更、氏名・住所の変更等の届出を受理・審査し、国に報告する。	－	－
4	各種裁定請求進達事務	10	○	0	0	0	受給権者からの法定受託事務で指定された年金の裁定請求を受理し、社会保険庁長官に報告する。	－	－
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				13,000	13,000	13,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	026	生活の安定と自立への支援			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部 生活援護課
	基本施策	08	低所得者の自立支援		
施策の目的	生活に困窮する市民が安定した生活を送れるよう、困窮の程度に応じた適切な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、生活や就労などに関する助言を行い、自立を支援します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢化社会の進行や昨今の経済状況の悪化などから、生活保護を求める相談が増加しつづけている。なかでも稼動年齢層の占める割合が増えており、就労に対する支援が重要となっている。いずれにしても、国や都の施策を有効に活用しながら、迅速かつ適正な生活保護業務が求められている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,381,496,000	6,419,858,000	6,564,840,000	8,150,366,000	8,562,595,000	
国庫支出金	4,766,347,000	4,774,621,000	4,854,012,000	5,993,682,000	6,304,826,000	
都支出金	366,931,000	507,777,000	386,676,000	362,942,000	365,761,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	1,000,000	900,000	900,000	
一般財源	1,248,218,000	1,137,460,000	1,323,152,000	1,792,842,000	1,891,108,000	
予算現額	6,633,395,000	7,037,993,000	8,155,647,000	8,627,873,000	0	
決算額	6,517,659,711	6,947,527,432	7,928,124,487	8,325,674,741	0	
執行率	98.3	98.7	97.2	96.5	0.0	
（人件費）						
職員数	34.46	105.42	70.70	40.13	0.00	
職員人件費	308,560,613	985,585,030	618,043,139	325,693,154	0	
嘱託員数	4.00	21.00	16.00	11.00	0.00	
嘱託員人件費	13,918,924	69,859,314	53,735,808	36,336,366	0	
（間接経費）						
間接経費	18,275,931	71,769,285	154,130,431	24,562,302	0	
総コスト	6,858,415,179	8,074,741,061	8,754,033,865	8,712,266,563	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①自立世帯数	55	実績	35	45	31	47	－	－	65
	世帯／年	達成率	53.8	69.2	47.7	72.3	0.0	0.0	
②ホームレス人数（未満）	87	実績	80	71	58	49	－	－	70
	人	達成率	87.5	98.6	120.7	142.9	－	－	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

自立世帯数については就労相談事業や年金調査事業、ホームレス人数についてはホームレス巡回相談事業の一定の効果が出ていると考えられる。また、ホームレスについては今年度開始した居宅生活移行支援事業でも自立するものが出ている。今後もハローワークや各施設と連携を図りながらケースに合わせた支援を探っていく。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成２３年度末の被保護世帯数は、３，３８３世帯、被保護者数は４，７２１人で、前年同月との比較では、１７２世帯、２４０人の増加となっている。
生活保護事業と並行して、被保護者の自立を支援するために、就労相談事業を実施している。府中ハローワークと連携を図り、ケースワーカーと就労相談員が協力して、事業開始から８年目となる平成２３年度は、被保護者８５人が就職し、そのうち２３人が生活保護の廃止となり、自立することができた。
また、平成１７年度から多摩２６市で唯一の事業としてホームレス巡回相談事業を行っているが、事業開始当初約１５０人いたホームレスが、平成２３年度末では４９人と３分の１程となった。また、居宅生活移行支援事業も並行して行い、６名の就労自立者と併せて２２名の居宅移行を実現した。
さらに、年金調査事業については、年金関係の調査を行い、無年金の被保護者を受給に結び付け、経済的自立につなげるなど、生活保護費の適正な支出に努めることができた。
そのほか、精神相談事業などで精神疾患のある被保護者の生活自立支援を行い、治療促進などの効果があるとともに、病院と連携を図る中で、今年度６名の入院者について退院させ、地域生活に移行することができた。

今後の課題

平成２３年度は前年に比べ受給世帯数の増加がやや鈍化しており、若干の落ち着きを見せているが、生活保護を取り巻く環境は厳しい。受給世帯の自立助長はもとより、今後は受給に至る前段階での対応について検討の必要性も考えられる。扶助費の増加について有効性のある対応について、生活援護課だけでない仕組みづくりについて考えていくこととしたい。

今後の展開

現在ケースワーカー１人あたり１３４世帯（平成２４年４月現在）を担当しているが、適正な人員配置について人事当局と調整を行い、人員増が実現するよう努めたい。
生活保護費の約４０％を占める医療費への対応のため、受給者への後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用の促進に努め、削減のための一助としたい。
また、増加する稼動年齢層からの申請に対応するよう、就労支援については、ハローワークとの連携を緊密に行い、就労自立による廃止世帯の増加に努めたい。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	中国残留邦人支援事業	10		64,827,000	45,494,342	66,119,000	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。	B	1
2	在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業	20		900,000	180,000	900,000	在日無年金高齢者及び在日無年金障害者に対する福祉的救済策	B	1
3	行旅死亡人取扱事業	10		1,045,000	338,927	1,012,000	法に基づき、身元不明の行旅病人(外国人)を救護及行旅死亡人の葬祭を取扱う	B	1
4	チャレンジ支援貸付相談事業	90		242,000	85,586	225,000	学習塾等の受講費用及び受験費用を捻出できない低所得者世帯の子供を支援する。	B	1
5	住宅手当緊急特別措置事業	90		38,620,000	17,847,032	30,945,000	住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う	B	1
6	生活援護嘱託医設置事業	10		2,588,000	2,587,200	2,588,000	嘱託医による医療扶助決定に伴う専門的判断、助言及び指導をうける。	B	1
7	ホームレス自立支援事業	10		20,831,000	20,830,108	21,225,000	ホームレスの巡回相談。施設入所者の居宅生活への移行の促進。	B	1
8	移送車両購入事業			0	0	2,000,000	被保護者の移送及び遠隔地の病院・施設への訪問調査の際に必要となる車両の買い替え	－	－
9	生活保護費扶助事業	10		8,002,561,000	8,218,010,185	8,416,233,000	生活困窮し、国の定める生活基準に満たない分の扶助費の給付及び自立の助長を行う。	B	1
10	自立促進事業	10		6,903,000	8,902,361	8,941,000	被生活保護者が就労、地域社会参加、健康増進など自立に関する事業に取組む。	B	1
11	健全育成事業	10		6,809,000	7,367,000	7,367,000	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給することで自立助長を図る	B	1
12	入浴券支給事業	20		5,040,000	4,032,000	5,040,000	入浴施設のない施設に居住する被生活保護者に対して公衆浴場利用を促し保健衛生維持を図る。	B	1
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				8,150,366,000	8,325,674,741	8,562,595,000			

構成事務事業の適当性	

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	027	支えあいのまちづくりの促進			
総合計画	基本目標	I	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部　地域福祉推進課
	基本施策	09	地域福祉活動の支援		
施策の目的	すべての市民が地域社会の一員として自立した生活ができるよう、市民の福祉意識の啓発、自主的な福祉活動の支援、福祉サービス利用の支援などを通じて、支えあいのまちづくりを促進します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢者・障害者・児童等の見守りをはじめ、防犯・防災等、いざという時に必要なのは地域のつながり、地域力であることが浸透しはじめ、相互の助け合い・支えあいに関心が高まっている。また、地域住民として一人ひとりが持てる力を地域で活かしながら、具体的な地域に根ざした活動や相互に連携することの必要性が認識されてきている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	318,783,000	304,571,000	305,497,000	306,009,000	301,135,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	38,130,000	38,723,000	39,320,000	39,892,000	37,801,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	10,554,000	10,690,000	10,701,000	10,945,000	11,274,000	
一般財源	270,099,000	255,158,000	255,476,000	255,172,000	252,060,000	
予算現額	323,903,000	304,497,000	305,497,000	305,818,000	0	
決算額	316,541,689	297,720,899	299,260,587	299,528,848	0	
執行率	97.7	97.8	98.0	97.9	0.0	
（人件費）						
職員数	8.60	20.51	12.65	6.57	0.00	
職員人件費	76,978,660	191,756,998	110,610,709	53,321,805	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	994,467	2,445,689	1,996,268	622,244	0	
総コスト	394,514,816	491,923,586	411,867,564	353,472,897	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①福祉まつりへの参加者数	27,000	実績	29,000	20,000	32,000	26,000	－	－	29,400
	人	達成率	98.6	68.0	108.8	88.4	0.0	0.0	
②地域福祉活動団体数	61	実績	130	140	103	116	－	－	70
	団体	達成率	185.7	200.0	147.1	165.7	0.0	0.0	
③社協ボランティア登録者数	1,104	実績	904	1,008	1,036	1,076	－	－	1,170
	人	達成率	77.3	86.2	88.5	92.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

福祉まつりについては、参集人員は一定しないものの、回を重ね着実に福祉の普及啓発イベントとして定着しているといえる。また福祉活動団体数やボランティア登録者数も施策達成の目安として密接な関係があり、全体的に増加傾向にある。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

市民の福祉意識の啓発と普及（福祉まつり参加者数：２０年度２９，０００人、２１年度２０，０００人、２２年度３２，０００人、２３年度２６，０００人）
自主的な福祉活動の促進及び市民の自主的な福祉活動への参加促進（社協ボランティア登録者数：２０年度９０４人、２１年度１、００８人、２２年度１，０３６人、２３年度１，０７８人）

今後の課題

より多くの市民の方々にボランティアをはじめとした福祉活動に参加してもらうとともに、福祉を取り巻く状況の変化に応じた福祉人材育成活動の充実を図ることが必要である。同時に、引き続き市民の福祉意識の啓発と普及を進める必要がある。

今後の展開

少子高齢化に伴い、地域の環境の変化が著しい中、民生委員に対する活動支援など、地域での福祉活動能力の向上を図るとともに、社会福祉協議会とのより密接な連携を中心に、新たな福祉課題に対する市民ニーズにも的確に応えられるように、従来からの継続事業も含め適切な事業展開に努めていく。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	社会福祉委員活動支援事業	10		22,836,000	22,165,000	22,836,000	府中市社会福祉委員の活動に対する支援	B	1
2	民生委員活動支援事業	10		21,713,000	20,099,228	20,668,000	民生委員の活動に対する支援	B	2
3	社会を明るくする運動事業	20		281,000	148,100	295,000	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。	B	1
4	保健福祉人材育成センター 運営事業	20		3,052,000	2,851,933	2,630,000	市内の多様化する保健福祉ニーズに対応できる人材の育成と質の向上を図る。	C	1
5	福祉活動推進支援事業	20		816,000	604,170	280,000	地域住民が自主的、自発的に行う福祉活動に対し助成金の交付や情報提供等の支援を行う。	D	2
6	福祉サービス利用者総合支援事業	20		6,961,000	6,706,733	6,474,000	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。	B	1
7	権利擁護センター事業	90		30,314,000	28,630,331	28,820,000	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援	A	
8	ふれあい会館管理運営事業	30		22,757,000	22,190,948	23,299,000	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営	B	1
9	負担金　北多摩保護観察協会	60		1,729,000	1,728,216	1,732,000	東京都北多摩地区保護観察協会に対する負担金	B	1
10	補助金　社会福祉協議会	50		195,550,000	194,404,189	194,101,000	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。	B	3
11	保護司会事務	90	○	0	0	0	更生保護に携わる府中地区保護司会の活動を支援する	－	－
12	遺族会事務	90	○	0	0	0	府中市遺族会の活動を支援する。	－	－
13	日赤・赤十字奉仕団事務	90	○	0	0	0	日本赤十字社の活動及び、府中市赤十字奉仕団員の活動を支援する。	－	－
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				306,009,000	299,528,848	301,135,000			

構成事務事業の適当性	地域における住民と行政との間の連絡を担う民生委員の活動や、地域福祉活動の中心である社会福祉協議会への支援など、地域での支えあいを目的とする地域福祉関連事業で構成されている。

施策評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1　施策の目的等

施策名	028	福祉のまちづくりの推進			
総合計画	基本目標	Ⅰ	安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部　地域福祉推進課
	基本施策	09	地域福祉活動の支援		
施策の目的	市民との協働によって、「もの」・「こころ」などのあらゆる面において、誰もが障害・障壁を感じることなく暮らせる福祉のまちづくりを推進します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	施設のバリアフリー化整備は着実に進んでいるものの、古い施設では整備が進んでいないものもあり、また整備内容についても、段差解消やエレベーターの設置など整備が進んでいるものと、音声案内など必ずしも十分に整備が進んでいないものとがある。 さらに、ユニバーサルデザインの推進など、ソフト面やサービス面も含めた取組の充実も求められている。				

2　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,775,000	8,147,000	10,685,000	8,885,000	11,542,000	
国庫支出金	900,000	225,000	675,000	225,000	337,000	
都支出金	7,250,000	5,500,000	5,600,000	6,120,000	8,645,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	3,625,000	2,422,000	4,410,000	2,540,000	2,560,000	
予算現額	11,775,000	7,992,000	10,635,000	8,885,000	0	
決算額	5,179,752	4,992,467	7,087,829	8,458,879	0	
執行率	44.0	62.5	66.6	95.2	0.0	
（人件費）						
職員数	0.94	4.84	2.30	1.30	0.00	
職員人件費	8,433,559	45,206,094	20,106,071	10,550,738	0	
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	108,951	648,791	385,743	123,122	0	
総コスト	13,722,262	50,847,352	27,579,643	19,132,739	0	

3　指標実績の推移等

指標名	基準値（単位）		実績の推移 H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度目標値
①バリアフリーマップ協力施設数	24	実績	24	24	24	24	－	－	36
	施設	達成率	66.7	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	
②福祉のまちづくり環境整備助成施設数	50	実績	52	53	57	59	－	－	65
	施設	達成率	80.0	81.5	87.7	90.8	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

指標１はバリアフリーマップに掲載する協力店の数。
指標２は既存の施設のバリアフリー化工事に対する助成件数。

４　施策の評価

これまでの主な取組と成果

これまでは施設整備（バリアフリー）の取組が中心であり、取組内容としては、施設整備の際に事前協議を行うことと、竣工してからの現場確認を実施してきている。また対象となる建築物についてはほぼ完全に実施できているといえる。
また、改正された福祉のまちづくり条例に基づき、すべての人を対象としたユニバーサルデザインの理念に基づく取組を推進している。

今後の課題

上記施設整備の取組（ハード面）のほかに、教育、文化、サービス等のソフト面の取組の充実も図る必要がある。

今後の展開

上記の施設整備の取組は継続、充実を図る。今後はさらに、ユニバーサルデザインの理念の下、すべての人が使いやすい社会の実現を目指し、案内・サインなどソフト面の充実を図りつつ、福祉のまちづくりを推進する。

5　構成事務事業の評価

（単位：円）

	事務事業名	事業種別	人件費事業	H23年度 当初予算額	H23年度 決算額	H24年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
1	福祉のまちづくり推進事業	90		1,745,000	1,429,969	2,202,000	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。	B	1
2	補助金　福祉サービス第三者評価受審費	50		6,050,000	6,010,000	8,250,000	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	B	1
3	負担金　多摩地域福祉有償運送運営協議会	60		90,000	18,910	90,000	協議会構成市町村における負担金	B	1
4	補助金　地域福祉推進事業費	50		1,000,000	1,000,000	1,000,000	移送サービス実施団体に補助をする	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合　計				8,885,000	8,458,879	11,542,000			

構成事務事業の適当性	施設整備などに関係する事業のほか、移動円滑化などサービス面でのバリアフリー化に関する事業も含めている。